

平成24年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		救急医療従事者の育成・確保（統合補助金分）			担当部局庁		医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成21年度～			担当課室		指導課 救急・周産期医療等対策室		室長:佐久間 敦		
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－１ 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		救急医療対策事業実施要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		勤務環境が過酷で確保が困難な救急医療に従事する医師等の勤務環境の改善を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		医療機関における休日及び夜間において救急医療に従事する医師の手当に対する財政支援等を行う。									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	2,217	2,140	1,534	250億円の内数	220億円の内数			
			補正予算								
			繰越し等								
		計		2,217	2,140	1,534	250億円の内数	220億円の内数			
		執行額		1,868	2,586	2,080					
		執行率（%）		84.3%	120.8%	135.6%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		救急科医数 (厚生労働省大臣官房統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」)			成果実績	人	-	2,267	-	-	
					達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		救急勤務医支援事業実施施設			活動実績 (当初見込み)	か所	414	596	集計中 (-)	— (-)	
単位当たりコスト		13,570円／1人1回あたり			算出根拠	平成24年度 救急勤務医支援事業の補助基準額 ※平成24年度以降新たに救急勤務医手当を導入した場合(休日)					
平成24・25年度 予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	補助金		250億円の内数	220億円の内数							
	計		250億円の内数	220億円の内数							

事業所管部局による点検				
	評 価	項 目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことのできないものである。 ・救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・当該事業に必要な補助基準額の設定を行っている。 ・国庫補助率は1/3となっており、で受益者も応分の負担をしている。 ・地域の実情に応じて都道府県が補助先等を選定しており、また概算払いも可能となっていることから、支出を委任している都道府県において、合理的に支出されているものとする。 ・医療提供体制推進事業費補助金交付要綱に記載する当該補助事業の対象経費を交付額の算定方法に従い、算出している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・勤務環境が過酷で確保が困難な救急医療に従事する医師等の勤務環境の改善図っていくことは重要であることから、今後も継続して事業を進めていく必要がある。 ・平成21年度からの事業であるため、まだ実績に乏しいが、事業実施箇所数は伸びていることから、成果実績も伸びていくものと考えている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	診療報酬改定の影響を踏まえ、23年度より救命救急センターの勤務医に対する手当について削減を図ったところである。 また、平成24年度より、23年度以前から救急勤務医手当を支給していた施設については、見直しを行い従前の半額の基準額での補助としたところである。			
	予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	救急医療従事者の育成・確保(統合補助金分)については、勤務環境が過酷で確保が困難な救急医療に従事する医師等の勤務環境の改善を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。			
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○事業仕分け第1弾:事業番号2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえらと考える。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。				
○事業仕分け第3弾:事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	24	平成23年行政事業レビュー	0023	

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

厚生労働省
23年度 2080百万円

【第二次救急医療機関及び第三次救急医療機関に対する救急勤務医手当の補助】



※補助先: 都道府県(間接補助先: 厚生労働大臣が認める者)
補助率: 1/3(負担割合: 国1/3、都道府県2/3以内、市町村2/3以内、事業主2/3以内)

A. 46都道府県
2080百万円
(補助額1位: 東京都592百万円)

【第二次救急医療機関及び第三次救急医療機関に対する救急勤務医手当の補助】



B. 東京都医療機関(86)
592百万円
(補助額1位: 東京都立墨東病院50百万円)

【休日・夜間における救急勤務医手当】

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.東京都			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	第二次救急医療機関及び第三次救急医療機関に対する救急勤務医手当の	592			
計		592	計		0
B.東京都立墨東病院			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	救急勤務医手当	50			
計		50	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	救急勤務医手当に係る補助	592		
2	大阪府	救急勤務医手当に係る補助	207		
3	京都府	救急勤務医手当に係る補助	91		
4	兵庫県	救急勤務医手当に係る補助	84		
5	広島県	救急勤務医手当に係る補助	62		
6	福岡県	救急勤務医手当に係る補助	51		
7	北海道	救急勤務医手当に係る補助	49		
8	秋田県	救急勤務医手当に係る補助	42		
9	高知県	救急勤務医手当に係る補助	41		
10	千葉県	救急勤務医手当に係る補助	41		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都立墨東病院	救急医療	50		
2	東京都立多摩総合医療セン	救急医療	48		
3	東京都立小児総合医療セン	救急医療	31		
4	東京都立広尾病院	救急医療	25		
5	東京医科大学病院	救急医療	21		
6	東京都保健医療公社荏原病	救急医療	19		
7	東京都保健医療公社豊島病	救急医療	19		
8	東京医科大学八王子医療セン ター	救急医療	19		
9	杏林大学医学部付属病院	救急医療	17		
10	東京都立大塚病院	救急医療	15		

平成 2 4 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		チーム医療普及推進事業			担当部局庁		医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成24年度限り			担当課室		医事課		課長: 田原克志		
会計区分		一般会計			施策名		I－1－1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		「チーム医療の推進について」(平成22年3月19日 チーム医療の推進に関する検討会取りまとめ)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		質の高いチーム医療の実践を全国の医療現場に普及定着させ、看護師、薬剤師等医療関係職種の業務の効率化・負担軽減等を図るとともに、質の高い医療サービスを実現する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		平成23年度の「チーム医療実証事業」において効果的な取組を実施した医療機関(20施設程度)を選定し、当該医療機関の協力を得て、地域の医療機関職員等を対象としたチーム医療の実践に係るワークショップを開催する。 (委託先) 医療機関									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算				77				
			補正予算								
			繰越し等								
			計				77				
		執行額									
		執行率 (%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		医療施設従事医師数 平成18年:263,540人、平成20年:271,897人 (103.2%) ※医師・歯科医師・薬剤師調査より(2年ごと)			成果実績	人	-	280,431	-	前回調査以上	
					達成度	%	-	103.1	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		事業実施施設			活動実績 (当初見込み)	施設数	-	-	- (—)	— (20)	
単位当たりコスト		3,872千円/施設			算出根拠	予算額(77,440千円) ÷ 施設数(20施設(予定数)) = 3,872千円/施設					
平成 2 4 ・ 2 5 年 度 予 算 内 訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	チーム医療普及推進事業委託費		77	-	平成24年度限りの事業						
計		77	-								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・社会保障・税一体改革大綱においても、チーム医療を推進するとされており、質の高いチーム医療の実践を全国の医療現場に普及定着させるために必要な事業である。 ・効果的、効率的に行うには国で実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		平成24年度事業の実施状況を踏まえ、事業の見直し等を検討したい。	
予算監視・効率化チームの所見			
		-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		-	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-0003

資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する)(単 位:百万円)	※平成23年度実績を記入
---	---

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 4 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		実践的な手術手技向上研修事業			担当部局庁		医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成24年度～			担当課室		医事課		課長: 田原克志		
会計区分		一般会計			施策名		I－2－2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		「明日の安心と成長のための緊急経済対策」における構造改革特区に係る臨時提案等に対する政府の対応方針(平成22年6月2日構造改革特別区域推進本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		医師の医療技術の向上及び国民に対する安全・安心な医療の提供を図るため、医師に死体を利用した実践的な手術手技を習得させるための研修体制を整備する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		現在は一部の大学で限定的に行われているサージカルトレーニングの取組について、ガイドライン案を踏まえて、より多くの医師が参加し、その手術手技の向上につなげられるものとするため、他大学や医療機関の医師を含めて受け入れる取組を支援するとともに、トレーニングの効果や運営上の問題点等について整理・検討を行う。 (委託先) 医科系大学									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算				54	52			
			補正予算								
			繰越し等								
			計				54	52			
		執行額									
		執行率 (%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		医療施設従事医師数 平成18年:263,540人、平成20年:271,897人 (103.2%) ※医師・歯科医師・薬剤師調査より(2年ごと)			成果実績	人	-	280,431	-	前回調査以上	
					達成度	%	-	103.1	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		事業実施見込施設数			活動実績 (当初見込み)		-	-	- (-)	- (6)	
単位当たりコスト		8,948千円/施設			算出根拠	予算額(53,688千円) ÷ 施設数(6施設(予定数)) = 8,948千円/施設					
平成 2 4 ・ 2 5 年 度 予 算 内 訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	実践的な手術手技向上研修事業委託費		54	52	諸謝金の見直しによる削減						
計		54	52								

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・医師の医療技術の向上及び国民に対する安全・安心な医療の提供を図るために必要な事業である。 ・全国的に展開する必要があるため、国で実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果		平成24年度事業の実施状況を踏まえ、事業の見直し等を検討したい。		
予算監視・効率化チームの所見				
		実践的な手術手技向上研修事業については、医師に死体を利用した実践的な手術手技を習得させるための研修体制を整備するものであり、本事業の必要性の観点から優先度の高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
		－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新24-0004	

資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する)(単 位:百万円)	※平成23年度実績を記入
---	---

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 4 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		チーム医療普及推進事業（チーム医療のための看護業務の安全性等検証事業）			担当部局庁		医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成24年度～			担当課室		看護課		課長：岩澤和子		
会計区分		一般会計			施策名		I－1－1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		「チーム医療の推進について」(平成22年3月19日 チーム医療の推進に関する検討会取りまとめ)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		専門的な臨床実践能力を有する看護師が医師の包括的指示を受け、看護業務を実施できる仕組みを構築する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		専門的な臨床実践能力を有する看護師の従事する施設から当該看護師等の業務の実施状況等に関する情報の報告を受け、業務の安全性等を検証する。 (委託先)医療機関									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算				92	190			
			補正予算								
			繰越し等								
			計				92	190			
		執行額									
		執行率（%）									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		チーム医療を推進し、質の高い医療を提供することが目的のため定量的に示せるものではない。			成果実績		-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		実施施設数			活動実績 (当初見込み)		-	- (-)	- (-)	25 (25)	
単位当たりコスト		369万円			算出根拠	当初予算／実施施設数					
平成 2 4 ・ 2 5 年 度 予 算 内 訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	指導者手当		61	120	対象施設の増、他事業との事業統合による増及び対象経費の見直しによる減						
	賃金		23	45							
	旅費		5	15							
	消耗品費等		3	10							
計		92	190								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・チーム医療を推進し専門的な臨床実践能力を有する看護師が医師の包括的指示を受け、看護業務を実施できる仕組みの構築は国民のニーズが高い事業である。 ・看護業務の安全性の確保に関する事業は国にしか実施できない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		平成24年度事業の実施状況を踏まえ、事業の見直し等を検討したい。	
予算監視・効率化チームの所見			
		チーム医療普及推進事業(チーム医療のための看護業務の安全性等検証事業)については、専門的な臨床実践能力を有する看護師が医師の包括的指示を受け、看護業務を実施できる仕組みを構築するための事業であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新24-0005

資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する)(単位: 百万円)	※平成23年度実績を記入
---	--

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 4 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		看護教員養成支援（通信制教育）改善経費			担当部局庁		医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成24年度～			担当課室		看護課		課長：岩澤和子		
会計区分		一般会計			施策名		I－2－2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		「今後の看護教員のあり方に関する検討会報告書」(平成22年2月17日取りまとめ)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		看護教員養成講習会に通信制教育(e-ラーニング)を導入し、看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成するために、通信制教育(e-ラーニング)を導入するためのコンテンツ作成等を行う。									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算				67	9			
			補正予算								
			繰越し等								
			計				67	9			
		執行額									
		執行率（%）									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		看護教員養成講習会受講率			成果実績		-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		コンテンツの作成			活動実績 (当初見込み)		-	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト		67,200(千円／1システム)			算出根拠	当事業の補助基準額					
平成 2 4 ・ 2 5 年 度 予 算 内 訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	備品購入費		10	0	一部事業の終了による対象経費の減						
	雑役務費		57	0							
	事業費		0	9							
計		67	9								

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・看護教員の養成は看護師確保のために必要な事業である。 ・「eラーニングを導入した看護師等養成所の専任教員養成講習会の実施方法に関する検討会報告書」において国が運営主体の委託等を行うこととなっているため国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・必要最低限の予算であり、水準は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果		平成24年度事業の実施状況を踏まえ、事業の見直し等を検討したい。		
予算監視・効率化チームの所見				
		看護教員養成支援(通信制教育)改善経費については、看護教育養成講習会に通信制教育を導入し、看護教育養成講習会の未受講者の解消を図るための事業であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
		-		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-0006	

資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する)(単位: 百万円)	※平成23年度実績を記入
---	--

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 4 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		ヒト幹細胞情報化推進事業			担当部局庁		医政局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成24年度～			担当課室		研究開発振興課			課長：佐原康之	
会計区分		一般会計			施策名		I－8－1 新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		再生医療臨床実現化ハイウェイ研究事業、難治性疾患克服研究事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国内外の大学、研究機関等によって作成・保存されているヒト幹細胞に関する情報を一元化し、国内外の研究者、患者等に対して情報の提供を行うヒト幹細胞データベースの構築を行うことにより、ヒト幹細胞臨床研究を促進し、患者が幹細胞治療や使用されているヒト幹細胞の利点欠点等を知ることができるようにする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		国内外の大学、研究機関等によって作成・保存されているヒト幹細胞(iPS細胞、ES細胞、疾患特異的iPS細胞を含む。)の作成・保存方法、性質等の情報を取りまとめ、国内外の研究者、患者等に対して情報の提供を行うヒト幹細胞データベース(日本語版・英語版)の構築を行う。これにより、国内外の研究者が国内外で保存されている細胞の中から必要な細胞を見つけて利用できるようになり、幹細胞研究が促進され、患者が幹細胞治療や使用されているヒト幹細胞の利点欠点等を知ることができるようになる。									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算				261	242			
			補正予算								
			繰越し等								
			計				261	242			
		執行額									
		執行率(%)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		データベースへのアクセス数			成果実績	回	-	-	-	15,000	
					達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		データベースに登録された細胞数			活動実績 (当初見込み)	細胞	-	- (-)	- (-)	— (20)	
単位当たりコスト		-			算出根拠	-					
平成 2 4 ・ 2 5 年 度 予 算 内 訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	医薬品等試験調査委託費		261	242	事業内容の見直しによる減						
	計		261	242							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・国内外のヒト幹細胞に関する情報を一元化し、データベースの構築を行うことにより、日本のヒト幹細胞の研究を促進に繋げるため必要な事業である。 ・再生医療推進のための企画・立案に繋げていく必要があることから国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果		平成24年度事業の実施状況を踏まえ、事業の見直し等を検討したい。		
予算監視・効率化チームの所見				
		ヒト幹細胞情報化推進事業については、国内外の研究者、患者等に対して情報の提供を行うヒト幹細胞データベースの構築を行うための事業であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
		-		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-0007	

資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する)(単位: 百万円)	※平成23年度実績を記入
---	---

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 4 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		医薬品等開発研究PDCAパイロット事業			担当部局庁		医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成24年度～			担当課室		研究開発振興課		課長：佐原康之		
会計区分		一般会計			施策名		I－8－1 新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		－			関係する計画、通知等		第4期科学技術基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		厚生労働科学研究費補助金のうち、医薬品・医療機器の開発に関する研究について、実用化への見込みが大きい研究課題を選別して採択し、採択した研究課題に対して定期的に進捗管理を行うことにより、研究事業のPDCAサイクルを回転させ、研究を確実に成果に結びつけることを目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		研究を確実に実用化に結びつけるため、実用化への見込みが大きい研究課題を選択し、研究開発等のマネジメントを担うプログラム・ディレクター(PD)、プログラム・オフィサー(PO)を導入することによって研究の進捗管理、指導・助言までを一貫して行うパイロット事業を実施する。特に臨床研究については、申請課題の審査を現在の研究計画書に対してだけではなく、高度医療評価制度での審査手法を活用し、専門的な知見から臨床研究プロトコルに対する厳正な審査も併せて実施する。									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算				108	106			
			補正予算								
			繰越し等								
			計				108	106			
		執行額									
		執行率(%)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		臨床研究については、研究期間終了後、治験、薬事承認申請に結びついた研究課題数を現状より増加させる。なお、当該成果目標は、研究期間終了後に初めて評価が可能となるので、平成24年度の成果目標値は設定できない。			成果実績		－	－	－	－	
					達成度	%	－	－	－		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		プロトコール審査を行う申請課題数、研究の進捗管理を行う課題数			活動実績 (当初見込み)	課題	－	－ (ー)	－ (ー)	ー (130)	
単位当たりコスト		－			算出根拠		－				
平成24・25年度 予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	医薬品等試験調査委託費		108	106							
	計		108	106							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・医薬品・医療機器の開発に関する研究においてPDCAサイクルを活用することで研究を確実に成果に結びつけるために必要な事業である。 ・採択された研究課題を確実に実用化に結びつけるため、また、厚生労働科学研究費補助金の適正執行のためにも国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		平成24年度事業の実施状況を踏まえ、事業の見直し等を検討したい。	
予算監視・効率化チームの所見			
		医薬品等開発研究PDCAパイロット事業については、厚生労働科学研究のうち医薬品・医療機器の開発に関する研究について、実用化への見込みが大きい研究課題の進捗管理、指導・助言までを一貫して行うための事業であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		－	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新24-0008

資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する)(単位: 百万円)	※平成23年度実績を記入
---	---

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・先の震災では津波により診療情報が流失したため、適切な医療の継続が困難になったが、この事業はその経験を生かし、平時における診療情報の保全(バックアップ)を兼ね備えた医療連携事業であり、ニーズや優先度は高い事業である。 ・地方自治体を越えた地域の医療情報連携も可能となるよう、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		平成24年度事業の実施状況を踏まえ、事業の見直し等を検討したい。	
予算監視・効率化チームの所見			
		医療情報連携・保全基盤推進事業については、医療機関の医療情報システム内の主要情報を外部に保存し、災害など非常期のバックアップとする等のための事業であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-0009

資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する)(単位: 百万円)	※平成23年度実績を記入
---	---

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

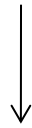
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 4 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		救命救急センター運営事業			担当部局庁		医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和51年度～			担当課室		指導課 救急・周産期医療等対策室		室長:佐久間 敦		
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－１ 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		救急医療対策事業実施要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		緊急性・専門性の高い脳卒中、急性心筋梗塞、重症外傷等の重篤な救急患者に対する高度の診療機能を有する24時間体制の救命救急センターの整備を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		救命救急センターの運営に必要な経費について財政支援を行う。									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	5,459	5,583	4,925	250億円の内数		220億円の内数		
			補正予算								
			繰越し等								
		計		5,459	5,583	4,925	250億円の内数		220億円の内数		
		執行額		4,216	4,568	4,480					
		執行率 (%)		77.2%	81.8%	91.0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		心肺停止者の一ヶ月後の生存率 ／心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率			成果実績	%	11.4%/7.1%	11.4%/6.9%	集計中	-	
					達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		救命救急センターのか所数			活動実績 (当初見込み)	施設	221	235 (-)	249 (-)	- (-)	
単位当たり コスト		272,598千円/か所			算出根拠	平成24年度 救命救急センター運営事業の補助基準額 ※当該事業の全ての基準額を使用した際の額(30床以上の場合)					
平成 2 4 ・ 2 5 年度 予算 内 訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	補助金		250億円の内数	220億円の内数							
	計		250億円の内数	220億円の内数							

事業所管部局による点検				
	評 価	項 目		評価に関する説明
目 的 ・ 状 況 ・ 予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことのできないものである。 ・救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資 金 の 流 れ、 費 目・ 使 途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・当該事業の補助基準額は、救命救急センター充実段階評価の結果が反映される仕組みとなっている。 ・国庫補助率は1/3となっており、で受益者も応分の負担をしている。 ・地域の実情に応じて都道府県が補助先等を選定しており、また概算払いも可能となっていることから、支出を委任している都道府県において、合理的に支出されているものとする。 ・医療提供体制推進事業費補助金交付要綱に記載する当該補助事業の対象経費を交付額の算定方法に従い、算出している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活 動 実 績、 成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・重篤な救急患者に対し、高度な医療を行う救命救急センターを支援することは重要であることから、今後も事業を行っていく必要がある。 ・成果目標の実績は着実に伸びてきている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名		
点 検 結 果	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	診療報酬改定の影響や執行実績等を踏まえ、23年度予算において事業規模の見直しを行ったところである。			
予算監視・効率化チームの所見				
現 状 通 り		救命救急センター運営事業については、重篤な救急患者に対する高度の診療機能を有する24時間体制の救命救急センターの運営に必要な経費について財政支援を行う事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現 状 通 り		本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○事業仕分け第1弾:事業番号2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると考え。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。				
○事業仕分け第3弾:事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりとやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		56	平成23年行政事業レビュー	0048

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

厚生労働省
4,480百万円

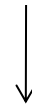


※補助先: 都道府県(間接補助先: 厚生労働大臣が認める者(公立分を除く))
補助率: 1/3(負担割合: 国1/3、都道府県1/3、事業者1/3)

【補助】

A. 都道府県(32)
4,480百万円
(補助額1位: 東京都 892百万円)

【救命救急センターに対する運営費の補助】



【補助】

B. 医療機関 (15)(東京都)
892百万円
(補助額1位: 東京医科大学病院 74百万円)

【救命救急センターの運営に係る経費】

【心臓病の内科系・外科系専門医確保に係る人件費】

【脳卒中の内科系・外科系専門医確保に係る人件費】

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.東京都			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	救命救急センターに対する運営費の補助	892			
計		892	計		0
B.東京医科大学病院			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
給与費	救命救急センターの運営に係る人件費	41			
材料費	救命救急センターの運営に係る材料費	26			
経費	救命救急センターの運営に係る光熱水費等	5			
その他	減価償却費、図書購入費等	2			
計		74	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	救命救急センターに対する運営費の補助	892		
2	静岡県	救命救急センターに対する運営費の補助	335		
3	神奈川県	救命救急センターに対する運営費の補助	327		
4	愛知県	救命救急センターに対する運営費の補助	255		
5	大阪府	救命救急センターに対する運営費の補助	237		
6	栃木県	救命救急センターに対する運営費の補助	232		
7	千葉県	救命救急センターに対する運営費の補助	234		
8	茨城県	救命救急センターに対する運営費の補助	176		
9	長野県	救命救急センターに対する運営費の補助	158		
10	岡山県	救命救急センターに対する運営費の補助	150		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京医科大学病院	救命救急センターの運営	74		
2	杏林大学医学部附属病院	救命救急センターの運営	71		
3	武蔵野赤十字病院	救命救急センターの運営	71		
4	聖路加国際病院	救命救急センターの運営	69		
5	日本医科大学付属病院	救命救急センターの運営	69		
6	帝京大学医学部附属病院	救命救急センターの運営	64		
7	東京女子医科大学病院	救命救急センターの運営	63		
8	日本赤十字社医療センター	救命救急センターの運営	58		
9	日本大学医学部附属板橋	救命救急センターの運営	57		
10	東京医科大学八王子医療	救命救急センターの運営	55		

平成 2 4 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		自動体外式除細動器 (A E D) 普及啓発事業		担当部局庁		医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成17年度～		担当課室		指導課 救急・周産期医療等対策室		室長:佐久間 敦		
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－１－１ 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等		非医療従事者による自動体外式除細動器(AED)の使用について(平成16 年7 月1 日厚生労働省医政局長通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		非医療従事者に自動体外式除細動器(以下、AEDという。)の普及、啓発を推進し、医療従事者の速やかな確保が困難な場合の心肺停止者に対するAEDを使用した救命措置による救命率の向上に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		各都道府県における、AEDの普及のための協議会の設置や、AEDの使用に関する講習の実施、AEDの適切な管理等を行うための設置場所等の情報収集に必要な経費について財政支援を行う。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	46	19	12	250億円の内数	220億円の内数		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	46	19	12	250億円の内数	220億円の内数		
		執行額		11	7	5				
		執行率 (%)		23.9%	36.8%	41.7%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		一般市民による除細動が実施された件数			成果実績		1,007	1,298	集計中	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		事業実施か所数			活動実績 (当初見込み)	件	13	14	集計中 (-)	- (-)
単位当たり コスト		13, 630／か所			算出根拠	平成24年度 自動体外除細動器(AED)の普及啓発事業の補助基準額 ※当該事業の全ての基準額を使用した際の額(講習会等経費が初年度の場合)				
平成 2 4 ・ 2 5 年度 予算 内 訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	補助金		250億円の内数	220億円の内数						
	計		250億円の内数	220億円の内数						

事業所管部局による点検				
	評 価	項 目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことのできないものである。 ・救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。 ・必要に応じて理由を把握するよう努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・当該事業に必要な補助基準額の設定を行っている。 ・国庫補助率は1/2となっており、で受益者も応分の負担をしている。 ・医療提供体制推進事業費補助金交付要綱に記載する当該補助事業の対象経費を交付額の算定方法に従い、算出している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・AEDの普及啓発、講習等を行う事により非医療従事者のAED使用による救命率の向上に資することから、引き続き事業を行っていく必要がある。 ・一般市民による除細動が実施された件数は伸びており、今後も伸びていくと考えている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果				
	23年度予算において、執行状況を反映させて、事業規模(予算額を19百万円→12百万円)の見直しを行ったところである。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り				
	自動体外式除細動器(AED)普及啓発事業については、各都道府県におけるAED普及のための協議会設置やAED使用に関する講習の実施等に必要な経費について財政支援を行う事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り				
	本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
○事業仕分け第1弾:事業番号2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだとする。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえらとする。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。				
○事業仕分け第3弾:事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりとやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	57	平成23年行政事業レビュー	0049	

厚生労働省
平成23年度 5百万円



※補助先: 都道府県
補助率: 1/2 (負担割合: 国 1/2、都道府県 1/2)

A. 都道府県 (13)
5百万円
(補助額1位: 神奈川県 1百万)

【非医療従事者に対する自動体外式除細動器の普及啓発への補助】

非医療従事者に自動体外式除細動器(AED)の普及及び講習を実施。
非医療従事者により医療従事者の速やかな確保が困難な場合の心肺
停止者に対する除細動処置を行うことにより、救命率の向上に資するこ
と及び都道府県において都道府県内に設置されたAEDの適切な管理
を行うことを目的とする。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.神奈川県			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
講習会等経費	会場借料、通信運搬費等	0.7			
需用費	消耗品費、印刷製本費	0.3			
諸謝金	委員謝金	0.1			
計		1.1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

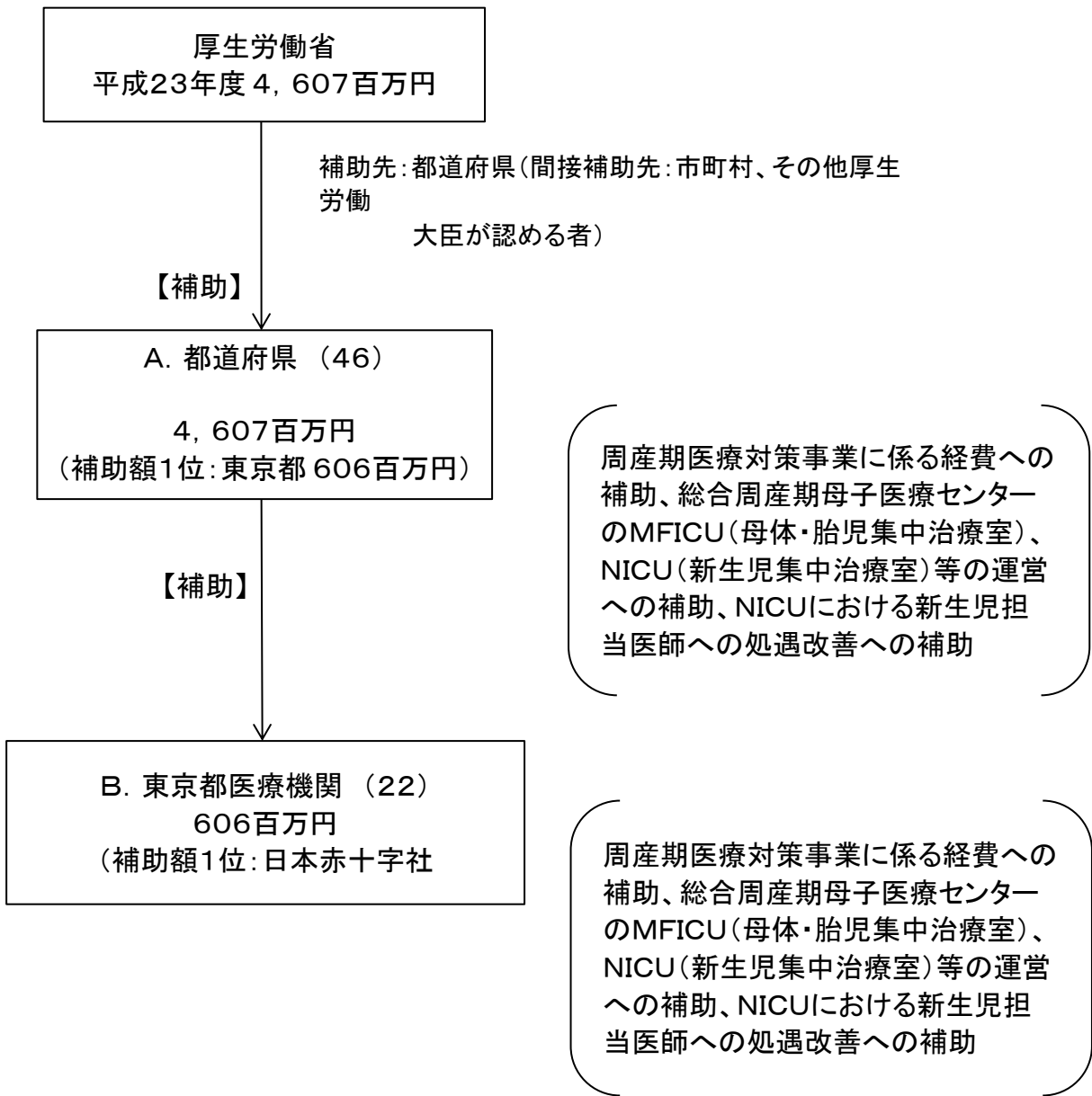
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	1.1		
2	福岡県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.9		
3	鳥取県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.7		
4	愛知県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.4		
5	山形県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.4		
6	山口県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.3		
7	岡山県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.3		
8	東京都	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.3		
9	香川県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.3		
10	大阪府	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.1		

平成24年行政事業レビューシート（厚生労働省）									
事業名		周産期医療体制の確保		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成8年度～		担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室		室長:佐久間 敦		
会計区分		一般会計		施策名	Ⅳ－１－１ 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	周産期医療の確保について (平成22年1月26日医政発0126第1号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		診療体制の整備された分娩環境や未熟児に対する最善の対応など充実した周産期医療に対する需要の増加に応えるため、地域において妊娠・出産から新生児に至る高度・専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・周産期医療対策事業 周産期医療対策を行う都道府県に対する補助 ・周産期母子医療センター運営事業 総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターのMFICU(母体・胎児集中治療室)、NICU(新生児集中治療室)等に対する補助 ・新生児医療担当医確保支援事業 新生児医療を担当する医師の手当に対する補助							
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	1,252	6,102	4,618	250億円の内数	220億円の内数	
			補正予算						
			繰越し等						
			計	1,252	6,102	4,618	250億円の内数	220億円の内数	
		執行額		1,047	4,385	4,607			
		執行率 (%)		83.6%	71.9%	99.8%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		周産期死亡率(出産1,000対) (厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態調査」)		成果実績	人	4.2	4.2	集計中	—
				達成度	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		NICU病床数(出生1万人当たり) (厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態調査」及び「医療施設静態調査」)		活動実績 (当初見込み)	床	-	-	集計中	— (-) (-) (-)
単位当たり コスト		12,519千円/1施設当たり		算出根拠	23年度執行額/周産期母子医療センター数				
平成24・25年度 予算内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	補助金	250億円の内数	220億円の内数						
	計	250億円の内数	220億円の内数						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・地域でお産を支える周産期母子医療センターのNICU等を財政支援する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業である。 ・地域の周産期医療体制の整備を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・必要最小限の補助基準額の設定を行っており、水準は妥当である。 ・交付要綱等において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。 ・地域の実情に応じて医療機関等の補助先を選定しており、合理的に支出されているものとする。 ・補助の対象となるNICU等については、周産期医療体制整備計画に基づき指定又は認定されたものを対象とするなど、その適正な支出に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果実績から見て、他の手段と比較して実効性の高い手段であると言える。 ・NICU(新生児集中治療室)については、平成26年度までに出生1万人当たり25～30床にすることを目標にしており、今後も継続して事業を進めていく必要がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・目的・予算の状況、資金の流れ、費目・使途、活動実績、成果実績の点検結果を踏まえたところ、当該事業は適切に執行されているものと判断できる。 ・また、地域において安心して産み育てることのできる周産期医療の確保を図ることは依然として重要である。なお、NICU(新生児集中治療室)については、平成22年1月に閣議決定した「子ども・子育てビジョン」において、平成26年度までに出生1万人当たり25～30床にすることを目標にしており、目標達成のため、更なる整備に取り組んでいくこととしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	周産期医療体制の確保については、周産期医療対策を行う都道府県や高度な周産期医療を担う周産期母子医療センターのMFICUやNICU等に対する財政支援を行う事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○事業仕分け第1弾:事業番号2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだ考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると考え。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。 ○事業仕分け第3弾:事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりとやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	58	平成23年行政事業レビュー	0050

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.東京都			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	総合周産期母子医療センター等に対する運営費等の補助	606			
計		606	計		0
B.日本赤十字社医療センター			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
給与費	総合周産期母子医療センターに勤務する医師や看護師等の人件費	38			
材料費	総合周産期母子医療センターで使用する医薬品、医療用消耗備品等の購	13			
経費	通信運搬費、光熱水費等	5			
計		56	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	周産期母子医療センターの運営費補助等	606		
2	大阪府	周産期母子医療センターの運営費補助等	436		
3	神奈川県	周産期母子医療センターの運営費補助等	339		
4	北海道	周産期母子医療センターの運営費補助等	243		
5	千葉県	周産期母子医療センターの運営費補助等	239		
6	静岡県	周産期母子医療センターの運営費補助等	228		
7	埼玉県	周産期母子医療センターの運営費補助等	222		
8	愛知県	周産期母子医療センターの運営費補助等	156		
9	宮城県	周産期母子医療センターの運営費補助等	148		
10	京都府	周産期母子医療センターの運営費補助等	143		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本赤十字社医療センター	周産期母子医療センター運営事業、新生児医療担当医(新生児科医)確保支援事業	56		
2	東京女子医科大学病院	周産期母子医療センター運営事業、新生児医療担当医(新生児科医)確保支援事業	54		
3	昭和大学病院	周産期母子医療センター運営事業	49		
4	愛育病院	周産期母子医療センター運営事業	40		
5	葛飾赤十字産院	周産期母子医療センター運営事業	40		
6	帝京大学医学部附属病院	周産期母子医療センター運営事業	40		
7	東京慈恵会医科大学附属病院	周産期母子医療センター運営事業、新生児医療担当医(新生児科医)確保支援事業	35		
8	東邦大学医療センター大森病院	周産期母子医療センター運営事業	33		
9	賛育会病院	周産期母子医療センター運営事業、新生児医療担当医(新生児科医)確保支援事業	33		
10	日本大学医学部附属板橋病院	周産期母子医療センター運営事業	31		

平成24年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		院内感染地域支援ネットワーク事業		担当部局庁		医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成16年度～		担当課室		指導課		課長:井上誠一		
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－１－１ 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等		院内感染対策事業実施要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		地域(都道府県単位)において、院内感染に関する専門家からなるネットワーク構築等により、医療機関が院内感染予防及び院内感染発生時の対応等について相談できる体制を整備することで、地域における院内感染対策を支援することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・地域の医療機関(特に独自の感染制御医師等を有しない中小病院、診療所等)からの院内感染対策等に関する相談について日常的に対応するもの。 ・各医療機関からの院内感染に関する状況報告、相談・支援のための定期的な会議及び感染対策に関する研修会等を通じ、地域全体での情報の共有化を図るもの。 ・感染対策担当者による院内感染に関する相互チャック等を通じて、日常的に相互の協力関係を築くとともに、アウトブレイク発生時には感染拡大防止に向けた支援を行うことができる感染対策支援ネットワークを構築するものとする。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	5	5	5	250億円の内数	220億円の内数		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	5	5	5	250億円の内数	220億円の内数		
		執行額		4	4	3				
		執行率 (%)		80.0%	80.0%	60.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		院内感染を予防するため、地域(都道府県単位)において、院内感染に関する専門家による相談窓口を設置し、医療機関が院内感染予防等について日常的に相談できる体制を整備するとともに、地域における院内感染対策を支援している。			成果実績	都道府県数	7	7	7	前年度以上
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		地域の医療機関(特に独自の感染制御医師等を有しない中小病院、診療所等)からの院内感染対策等に関する相談件数			活動実績 (当初見込み)	相談件数	116 (-)	62 (-)	今後集計予定 (-)	前年度以上 (-)
単位当たりコスト		628,500(円/1県あたり)			算出根拠	予算5,028,000円において、8県を支援対象とするため(21,22,23年度は希望が7県のため実績は7県となっている)				
平成24・25年度予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	補助金		250億円の内数	220億円の内数						
	計		250億円の内数	220億円の内数						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・地域(都道府県単位)において、院内感染に関する専門家からなるネットワーク構築により、院内感染発生時に相談できる体制を整備することは、医療の質向上の観点から重要であることから優先度が高く、国が実施すべきものである。 ・8県を支援対象としているが希望が7県であるため執行が困難なところがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・当該事業に必要な補助基準額の設定を行っている。 ・各都道府県ごとに、契約を行うことによって、各都道府県が実情に応じた契約を行うことができる。 ・各都道府県において、必要性を鑑みて、契約を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・院内感染対策の取組が必要とされる中小病院に対し、相談窓口を設置することで院内感染を未然に防いだり、発生後も感染拡大を防ぐための整備を行う等、実効性の高い手段となっている。 ・成果目標を達成しており、今後、その向上に努めたい。 ・定期的な会議・研修会及び感染対策担当者の相互チェック等を通じて、日常的な相互の協力関係を築くとともに、感染対策支援ネットワークの構築により、アウトブレイク発生時には感染拡大防止に向けた支援を行うことができる体制を整備する。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	院内感染対策の取組が必要とされる中小病院に対し、相談窓口を設置するとともに、定期的な研修会の開催による院内感染対策の知識の向上に努めている。平成24年度から各医療機関の感染対策担当者による相互チェックを行い、また、感染対策支援ネットワークを構築することにより、アウトブレイク発生時に感染拡大防止に向けた支援を行う等の医療機関同士の協力体制を強化し、院内感染対策に関する整備の推進を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	院内感染地域支援ネットワーク事業については、地域において、院内感染に関する専門家からなるネットワークを構築する等により、医療機関が院内感染予防及び院内感染発生時の対応等について相談できる体制を整備するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	60	平成23年行政事業レビュー	0052

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

厚生労働省
平成23年度 5百万円

※補助率 1/2

【補助】

A 都道府県 (7)
5百万円
(補助額1位: 静岡県 0.6百万)

事業内容

・地域において、院内感染に関する専門
家からなるネットワークの構築等により、
医療機関が院内感染予防及び院内感染
発生時の対応等について相談できる体

【委託(随意契

B. 社団法人静岡県病院協会
0.6百万円

事業内容

・地域において、院内感染に関する専門
家からなるネットワークの構築等により、
医療機関が院内感染予防及び院内感染
発生時の対応等について相談できる体

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.静岡県			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	院内感染地域支援ネットワーク事業に係る委託費	0.6			
計		0.6	計		0
B.社団法人静岡県病院協会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
報償費	相談員人件費	0.6			
需用費	消耗品費	0.0			
賃借料	会場借料	0.0			
計		0.6	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

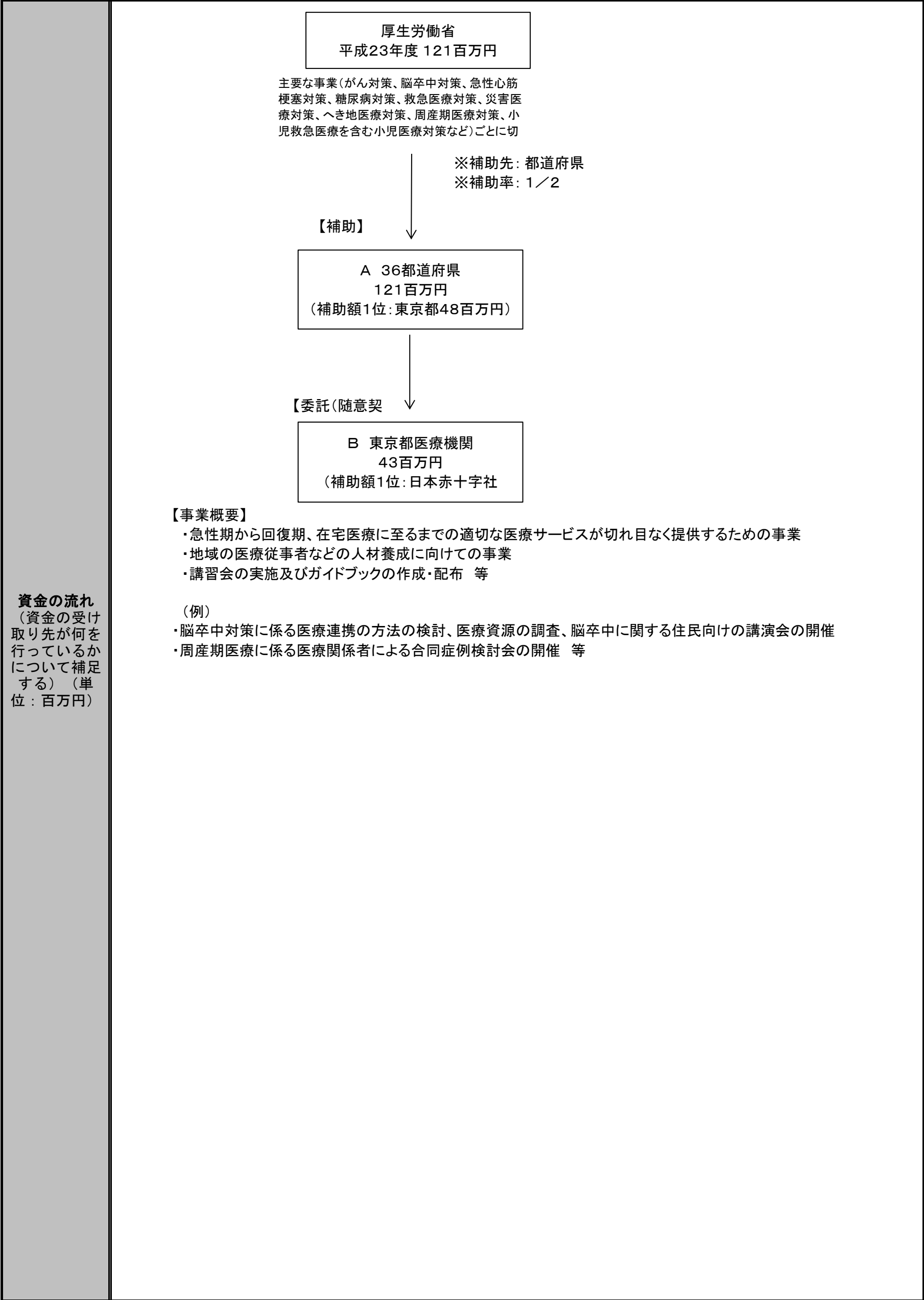
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.6		
2	富山県	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.6		
3	石川県	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.5		
4	千葉県	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.5		
5	滋賀県	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.5		
6	愛知県	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.4		
7	埼玉県	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.3		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人静岡県病院協会	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.6	随意契約	

平成 2 4 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		医療連携体制推進事業		担当部局庁		医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成18年度～		担当課室		指導課 医師確保等地域医療対策室		室長:平子哲夫		
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－１－１ 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等		平成21年3月27日医政発第0327039号「地域医療対策事業の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		主要な事業(がん対策、脳卒中対策、急性心筋梗塞対策、糖尿病対策、救急医療対策、災害医療対策、へき地医療対策、周産期医療対策、小児救急医療を含む小児医療対策など)ごとに切れ目のない医療連携提供体制を構築することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		主要な事業ごとの医療連携体制を構築するために必要な事業を行うものとする。 基準額 5,160千円 補助率 1／2								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	415	416	158	250億円の内数	220億円の内数		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	415	416	158	250億円の内数	220億円の内数		
		執行額		169	158	121				
		執行率 (%)		40.7%	38.0%	76.6%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		主要な事業ごとに切れ目のない医療連携提供体制を構築する。			成果実績		-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		補助件数(23年度は、36都道府県に対して交付し、合計101件の事業に活用された)			活動実績 (当初見込み)	件	98	114 (-)	101 (-)	- (-)
単位当たりコスト		1,561千円／件			算出根拠	平成23年度の予算額(157,655千円)を実績(101件)で除して算出				
平成24・25年度予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	補助金		250億円の内数	220億円の内数						
	計		250億円の内数	220億円の内数						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・地域における医療連携体制の構築は、限られた医療資源を有効に活用する有効的な手段であり、都道府県が実施するそれらの事業に対する支援は非常に重要。 ・医療連携体制の構築は、病床数の削減や医療費の削減にもつながることから、国が財政支援を行うことは非常に有意義である。 ・23年度においては、地域医療再生基金の活用により、一時的に不用率が若干大きくなったものと考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・前年度実績に応じた額を計上している。 ・補助にあたっては、基準額の1／2補助であり、都道府県においても負担を課している。 ・都道府県が実施する医療連携に関する事業に限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・都道府県が実施する医療連携に関する事業に対して、直接財政支援を行うことから、実効性の高い事業である。 ・実施都道府県において、医療連携クリティカルパスの作成や運用、医療連携に関する検討会やシンポジウムの開催、患者向けのパンフレットの作成等、医療連携体制の強化に向け、幅広く活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		当該事業は、主たる事業（いわゆる4疾病5事業等）における医療連携を推進するための事業であり、医療の現場でもある都道府県に対して支援していくことは、非常に有意義な手法であり、また都道府県からのニーズも高いことから、今後も継続して実施してまいりたい。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		医療連携体制推進事業については、主要な事業ごとに切れ目のない医療連携体制を構築するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り		本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	61	平成23年行政事業レビュー	0053



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.東京都			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	病院への委託費、シンポジウムの開催に係る委託費	44			
報償費	謝金	3			
需用費	印刷製本費、会議費	1			
役務費	通信運搬費	0			
計		48	計		0
B.日本赤十字社医療センター			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
需用費	印刷製本費、賃借料、会議費用	2			
報償費	賃金、委員謝金	1			
役務費	通信運搬費	0			
計		3	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

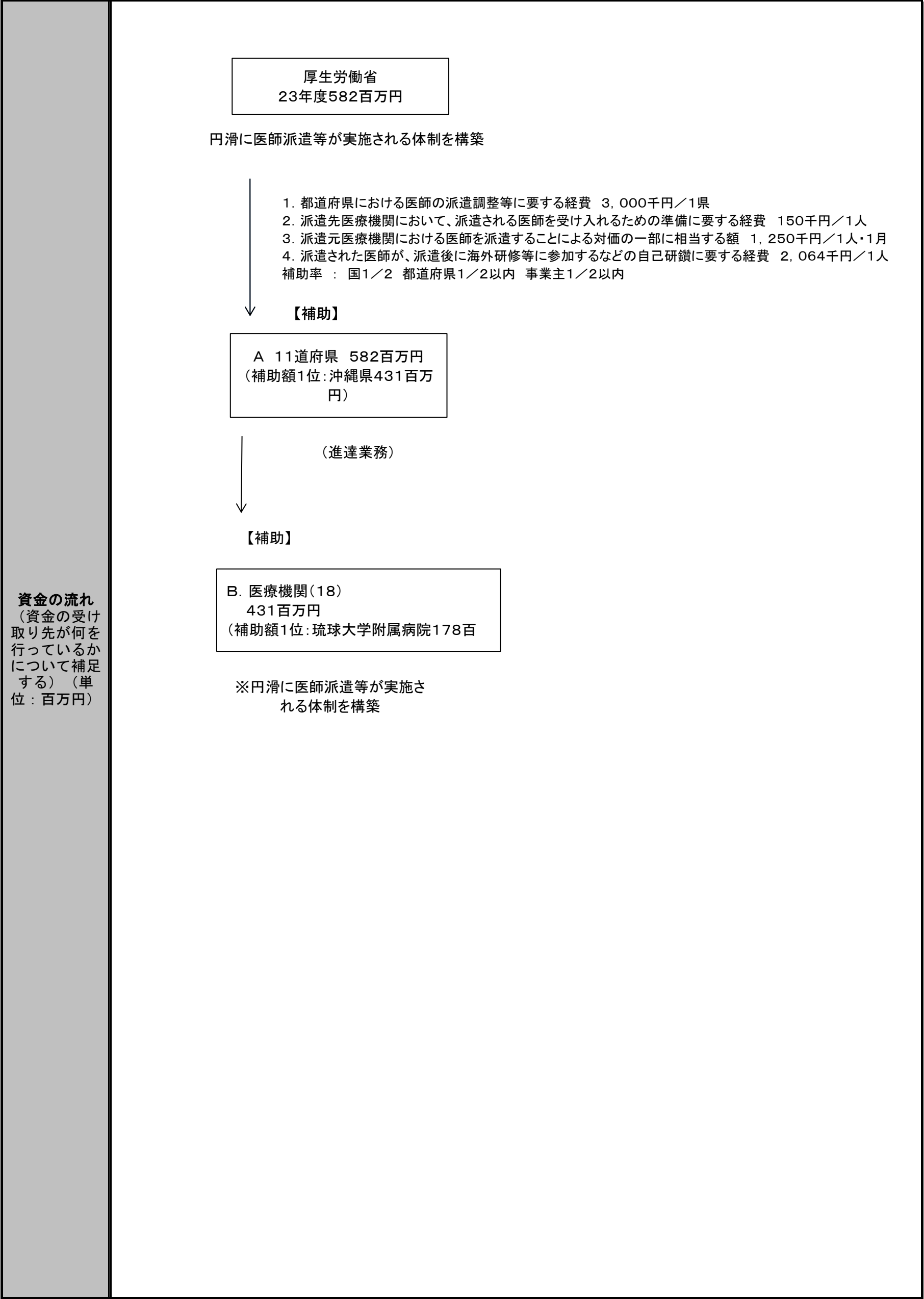
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	48		
2	静岡県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	8		
3	岐阜県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	7		
4	山形県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	5		
5	埼玉県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	4		
6	岩手県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	4		
7	富山県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	4		
8	沖縄県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	3		
9	愛知県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	3		
10	三重県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	3		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本赤十字社医療センター	医療連携体制推進事業(周産期・糖尿病)	3	随意契約	
2	東京女子医科大学病院	医療連携体制推進事業(周産期・糖尿病)	3	随意契約	
3	日本大学医学部附属板橋病院	医療連携体制推進事業(周産期・脳卒中)	3	随意契約	
4	都立墨東病院	医療連携体制推進事業(周産期・脳卒中)	3	随意契約	
5	小平市医師会	医療連携体制推進事業(糖尿病・脳卒中)	3	随意契約	
6	西多摩医師会	医療連携体制推進事業(糖尿病・脳卒中)	2	随意契約	
7	都立多摩総合医療センター	医療連携体制推進事業(周産期・糖尿病)	2	随意契約	
8	共済立川病院	医療連携体制推進事業(周産期・糖尿病)	2	随意契約	
9	東京慈恵会医科大学附属病院	医療連携体制推進事業(糖尿病)	2	随意契約	
10	愛育病院	医療連携体制推進事業(周産期)	2	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		医師派遣等推進事業		担当部局庁	医政局			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成21年度～		担当課室	指導課 医師確保等地域医療対策室			室長:平子哲夫		
会計区分		一般会計		施策名	Ⅳ－１－１ 地域の医療連携体制を構築する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	平成21年3月27日医政発第0327039号「地域医療対策事業の実施について」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		医療資源の重点的かつ効率的な配置を図ってもなお医師の確保が困難な地域に対し、都道府県が医療対策協議会における議論を踏まえて決定した医師派遣等(国が派遣の決定を行うものを含む。)にかかる経費を助成することにより、円滑に医師派遣等が実施される体制を構築し、もって地域における医療の確保を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		医師派遣等に関する以下の事業に対する補助を行う。 1. 都道府県における医師の派遣調整等に要する経費 3,000千円／1県 2. 派遣先医療機関において、派遣される医師を受け入れるための準備に要する経費 150千円／1人 3. 派遣元医療機関における医師を派遣することによる対価の一部に相当する額 1,250千円／1人・1月 4. 派遣された医師が、派遣後に海外研修等に参加するなどの自己研鑽に要する経費 2,064千円／1人 補助率：国1／2 都道府県1／2以内 事業主1／2以内								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	4,164	155	407	250億円の内数	220億円の内数		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	4,164	155	407	250億円の内数	220億円の内数		
		執行額		316	605	582				
		執行率(%)		7.6%	390.3%	143.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		都道府県が決定した医師派遣等にかかる経費を助成することにより、円滑に医師派遣等が実施される体制を構築し、もって地域における医療の確保を図る。			成果実績		-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		補助件数(23年度は、11道府県に対して交付し、合計67件の事業に活用された)			活動実績 (当初見込み)	件	58	89 (-)	67 (-)	- (-)
単位当たりコスト		6,073千円／件			算出根拠	平成23年度の予算額(406,917千円)を実績(67件)で除して算出				
平成24・25年度 予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	補助金		250億円の内数	220億円の内数						
計		250億円の内数	220億円の内数							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・医師の不足や医師の地域格差は、全国的な問題であり、都道府県においても優先的にその対策を実施する必要がある事業である。 ・医師不足対策については、基本的には都道府県において実施すべき事業であるが、全国的な問題でもあることから、国としても財政支援を行うべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・前年度実績に応じた額を計上している。 ・補助にあたっては、基準額の1／2補助であり、都道府県においても負担を課している。 ・医師の派遣を行った医療機関の損失補填及び医師の派遣を受けた医療機関の受入体制の整備等に活用されるものであり、その使途は医師派遣事業の目的に則しており、必要な経費に限られている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・23年度においては、11道府県において67件の医師派遣事業に活用されており、緊急的な医師不足対策に実行性のある事業となっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		当該事業は、全国的な医療課題である医師不足を解決していくための事業であり、医療の現場でもある都道府県に対して支援していくことは、非常に有意義な手法であり、また都道府県からのニーズも高いことから、今後も継続して実施してまいりたい。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		医師派遣等推進事業については、医師の確保が困難な地域に対し、都道府県が医療対策協議会における議論を踏まえて行う医師派遣にかかる経費を助成するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り		本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	62	平成23年行政事業レビュー	0054



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.沖縄県			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	医師派遣等推進事業に係る運営費を 都道府県に対して補助	431			
計		431	計		0
B.琉球大学医学部附属病院			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	医師派遣に係る人件費として使用	178			
計		178	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	431		
2	北海道	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	64		
3	兵庫県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	42		
4	岐阜県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	15		
5	愛知県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	14		
6	三重県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	8		
7	京都府	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	3		
8	大阪府	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	2		
9	島根県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	2		
10	滋賀県	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	琉球大学医学部附属病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	178		
2	沖縄県立中部病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	117		
3	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	59		
4	北部地区医師会病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	23		
5	中部徳洲会病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	11		
6	福岡大学病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	8		
7	豊見城中央病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	7		
8	中頭病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	7		
9	順天堂大学医学部附属順天堂医院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	6		
10	浦添総合病院	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う経費補助	3		

平成 2 4 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		女性医師等就労支援事業			担当部局庁		医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成20年度～			担当課室		医事課		課長: 田原克志		
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－１ 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		・平成23年3月29日医政発0329第4号「女性医師等勤務環境整備事業の実施について」 ・平成21年5月13日厚生労働省発医政第0513001号「医療提供体制推進事業費の交付について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		女性医師等の再就業が困難な状況の大きな要因として、就学前の乳幼児の子育て、配偶者の転勤、日進月歩で進む医療の現場に戻りづらい等の理由が挙げられている。そのため、離職後の再就業に不安を抱える女性医師等に対して、相談窓口を設置して、復職のための研修受入医療機関の紹介や仕事と家庭の両立支援のための助言等を行い、また、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行い、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図り、もって医師確保対策に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		女性医師等の離職防止や再就業促進のため、以下の取組を行う都道府県に対し、補助を行う事業 ①相談窓口経費 女性医師等の復職支援等のための相談員を配置し、相談窓口の設置を支援する。 ②病院研修経費 女性医師等の復職研修受入を可能とする医療機関へ研修に必要な経費を支援する。 ③就労環境改善経費 仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関へ支援を行う。									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位: 百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	410	286	224	250億円の内数		220億円の内数		
			補正予算								
			繰越し等								
			計	410	286	224	250億円の内数		220億円の内数		
		執行額		122	331	415					
		執行率 (%)		29.8%	115.7%	185.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		医療施設従事医師数(女性) 平成18年 45,222人 平成20年 49,113人(108.6%)			成果実績	人	-	53,002	-	前回調査以上	
					達成度	%	-	107.9	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		復職研修・相談窓口設置か所数			活動実績 (当初見込み)	か所	14	21 (14)	36 (21)	— (36)	
単位当たりコスト		6. 22(百円／1都道府県あたり)			算出根拠	平成23年度執行額／平成23年度交付先件数					
平成24・25年度予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	補助金		250億円の内数	220億円の内数							
計		250億円の内数	220億円の内数								

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・年々、女性医師の割合が増えている状況の中で女性医師が適正に就業できる環境作りは優先度が高い事業である。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ・使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・毎年コスト削減に努めている。 ・交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。 ・中間段階は都道府県となっており、合理的なものである。 ・事業目的に則したものにのみ支出を行っているため、真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・補助事業での実施が最も有効である。 ・例年、実施している都道府県数が増えており、達成度は着実に向上している。 ・活動実績は概ね見込みに見合ったものである。 ・同様の事業が看護課で実施されているが、対象職種が異なっており、役割分担ができています。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	厚生労働省医政局看護課 看護職員の就労環境改善事業	
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	当該事業は平成22年度においては、類似事業の「女性医師等就労環境改善緊急対策事業」と整理統合を行うとともに、不用率が大きかったことから、都道府県のニーズ等を聴取するなどの原因分析の結果を踏まえた見直しを行ったところである。 このため、平成22年度の執行額は、飛躍的に増えたところであり、見直しの効果が現れたと考えられる。 平成24年度においては、「医療提供体制推進事業」に統合したが、補助金の交付に当たっては、引き続きコスト削減に努める必要がある。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	女性医師等就労支援事業については、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
現状通り	執行状況・成果実績等を踏まえ、より効率的に事業を実施してまいりたい。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	65	平成23年行政事業レビュー	0055	

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

厚生労働省
415百万円

〔女性医師等就労支援事業の実施の補助〕



【補助】

A. 都道府県(36都道府県)
415百万円

〔女性医師等就労支援事業の実施の補助〕



【補助】

B 医療機関(152機関)
415百万円

〔女性医師等就労支援事業の実施〕

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.大阪府			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	女性医師等就労支援事業の実施の補助	119			
計		119	計		0
B.箕面市立病院			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
報償費	代替医師謝金等	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	女性医師等就労支援事業の実施の補助	119		
2	東京都	女性医師等就労支援事業の実施の補助	66		
3	和歌山県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	28		
4	茨城県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	18		
5	北海道	女性医師等就労支援事業の実施の補助	18		
6	沖縄県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	16		
7	千葉県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	16		
8	宮崎県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	14		
9	広島県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	14		
10	栃木県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	11		

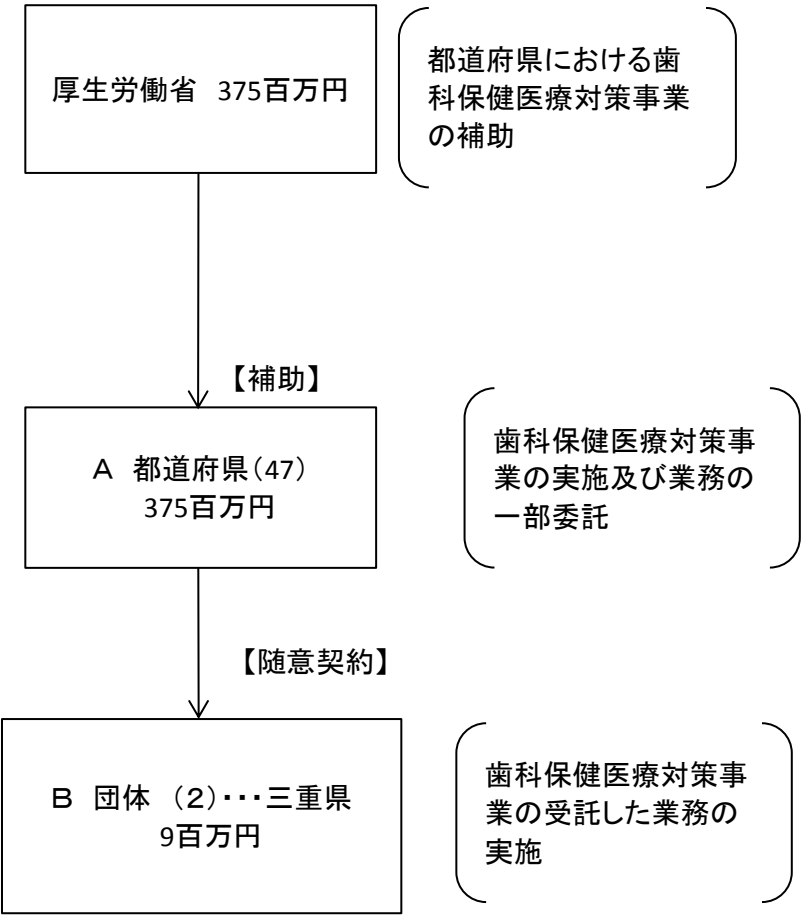
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	箕面市立病院	女性医師等就労支援事業の実施	6		
2	学校法人関西医科大学関	女性医師等就労支援事業の実施	6		
3	社会医療法人阪南医療福	女性医師等就労支援事業の実施	6		
4	財団法人田附興風会医学	女性医師等就労支援事業の実施	6		
5	宗教法人在日本南プレス	女性医師等就労支援事業の実施	6		
6	医療法人清恵会清恵会病	女性医師等就労支援事業の実施	6		
7	財団法人大阪府警察協会	女性医師等就労支援事業の実施	6		
8	東大阪市立総合病院	女性医師等就労支援事業の実施	6		
9	社会医療法人生長会阪南	女性医師等就労支援事業の実施	6		
10	医療法人社団有隣会東大	女性医師等就労支援事業の実施	6		

平成 2 4 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		8020運動推進特別事業			担当部局庁		医政局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成12年度～			担当課室		歯科保健課			課長：上條英之	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－１ 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		平成15年4月4日医政発第0404001号「歯科保健医療対策事業の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		80歳になっても自分の歯を20本以上保つことを目標とした「8020運動」を推進するため、歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進に資する事業を行うとともに、歯科保健事業の円滑な推進体制の整備を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		8020を達成するために都道府県が地域の事情に応じて行う歯科保健事業に対する補助。									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	470	423	423	250億円の内数		220億円の内数		
			補正予算								
			繰越し等								
			計	470	423	423	250億円の内数		220億円の内数		
		執行額		436	410	375					
		執行率（％）		92.8%	96.9%	88.7%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		都道府県内に8020運動推進評価委員会を設置し、歯科保健医療推進の体制整備をおこなう			成果実績	委員個数	47	47	47	-	
					達成度	％	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		補助をおこなった都道府県数			活動実績 (当初見込み)	県	47	47 (-)	47 (-)	- (-)	
単位当たりコスト		7,978,723(円/県)			算出根拠	平成23年度執行額/平成23年度都補助道府県数					
平成 2 4 ・ 2 5 年 度 予 算 内 訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	補助金		250億円の内数	220億円の内数							
	計		250億円の内数	220億円の内数							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・当該事業は実施する事業がメニュー化されており、都道府県が地域の実情に応じて事業展開出来るようになっている。 ・歯科医療提供のため、国が実施すべき事業である。 ・必要に応じて関係書類の提出など、理由を把握するように努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業計画書に必要な経費を記載し、不要な経費があれば削除するよう指摘しコスト削減に努めている。 ・交付要綱において補助対象等を定めており、負担関係は妥当である。 ・当該事業を円滑かつ適切に執行する観点から委託を行っているものもあるが、合理的な支出である。 ・当該事業は実施する各都道府県に評価委員会を設置するよう実施要綱で定めており、当委員会で内容の審査を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・当該事業は実施にあたり各都道府県に評価委員会を設置するよう実施要綱で定めており、各都道府県で評価が行われ達成度は向上している。 ・事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握につとめている。成果物は都道府県での医療計画や次年度予算での検討材料として活用している。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		行政刷新会議での評価を踏まえ、事業の規模等について見直しを行ってきたが、今後も執行状況等を踏まえて、改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		8020運動推進特別事業については、歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進等を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り		当該事業について、歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進等を行うための事業であり、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、今後も執行状況等を鑑み、引き続き効率的な執行に努めてまいりたい。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○事業仕分け第1弾：事業番号2-23「8020運動特別推進事業」 評価結果：見直し とりまとめコメント：ワーキンググループとしての結論は、「見直し」。新政権の政策に沿って、予算規模、事業の内容、使われ方等々含めてもう一度検討していく。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	66	平成23年行政事業レビュー	0056

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.三重県			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	フツ化物洗口推進事業ほか4事業の 運営委託	17			
計		17	計		0
B.社団法人三重県歯科医師会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
報償費	研修会講師他謝金	5.8			
需用費	消耗品費、印刷製本費	2.3			
旅費	研修会講師他旅費	0.8			
役務費	通信運搬費	0.2			
計		9.1	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三重県	歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進に資する事業	17		
2	岐阜県	歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進に資する事業	16		
3	新潟県	歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進に資する事業	13		
4	福岡県	歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進に資する事業	13		
5	大阪府	歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進に資する事業	12		
6	北海道	歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進に資する事業	11		
7	岩手県	歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進に資する事業	11		
8	兵庫県	歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進に資する事業	11		
9	香川県	歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進に資する事業	10		
10	千葉県	歯科疾患予防等歯の健康の保持の推進に資する事業	10		

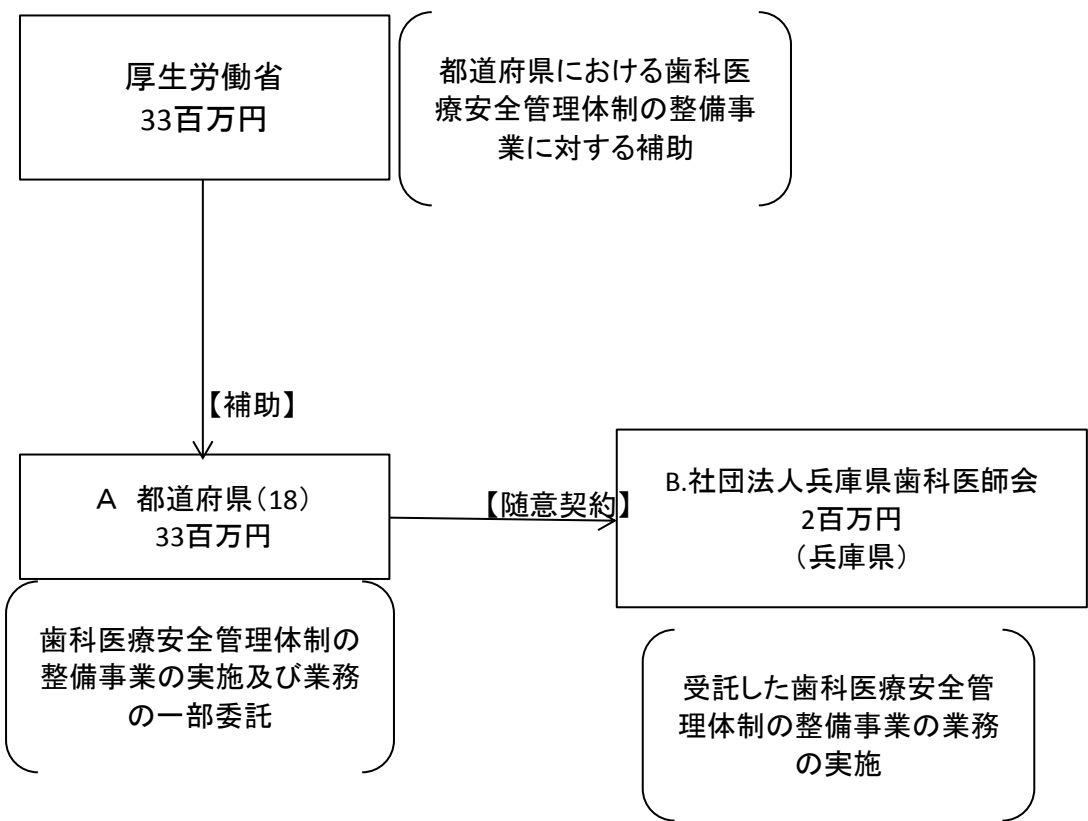
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人三重県歯科医師会	フッ化物洗口推進事業、歯周疾患予防対策事業	9	随意契約	

平成 2 4 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		歯科医療安全管理体制推進特別事業			担当部局庁		医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成20年度～			担当課室		歯科保健課		課長：上條英之	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－１ 地域の医療連携体制を構築する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		平成15年4月4日医政発第0404001号「歯科保健医療対策事業の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の整備。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		都道府県が、市町村や歯科医師会、歯科衛生士会等に属する医療関係者と連携を図り、各地域の実情に応じた歯科医療の安全の確保について検討を行い、歯科医療の安全の確保のために実施する事業の補助。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	51	34	28	250億円の内数		220億円の内数	
			補正予算							
			繰越し等							
			計	51	34	28	250億円の内数		220億円の内数	
		執行額		28	32	33				
		執行率（％）		54.9%	94.1%	117.9%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		都道府県が関係医療機関との連携を図り、歯科医療の安全の確保、質の向上に繋がるようにしていく。			成果実績		-	-	-	-
					達成度	％	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		補助を行った都道府県数			活動実績 (当初見込み)		15	18 (-)	22 (-)	— (-)
単位当たりコスト		1,500,000(円/県)			算出根拠	平成23年度執行額/平成23年度補助都道府県数				
平成 2 4 ・ 2 5 年 度 予 算 内 訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	補助金		250億円の内数	220億円の内数						
	計		250億円の内数	220億円の内数						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・当該事業は実施する事業がメニュー化されており、都道府県が地域の実情に応じて事業展開出来るようになっている。 ・歯科医療提供のため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業計画書に必要経費を記載し、不要な経費があれば削除するよう指摘しコスト削減に努めている。 ・交付要綱において補助対象等を定めており、負担関係は妥当である。 ・当該事業を円滑かつ適切に執行する観点から委託を行っているものもあるが、合理的な支出である。 ・補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・当該事業は検討会を設置するよう実施要綱で定めており、各都道府県で評価が行われ達成度は向上している。 ・事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握に努めている。事業としては前年度より増加(18→22)しており成果をあげている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業は、予算が減額しているが活動実績は増加しており成果をあげている。 今後も執行状況等を踏まえて、事業規模等について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	歯科医療安全管理体制推進特別事業については、都道府県が各地域の実情に応じた歯科保健医療の安全の確保について検討を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	当該事業について、歯科医療の安全の確保のために実施する事業であり、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、今後も執行状況等を鑑み、引き続き効率的な執行に努めてまいりたい。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	67	平成23年行政事業レビュー	0057

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.兵庫県			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	歯科医療安全管理体制推進特別事業の委託	2			
計		2	計		0
B.社団法人兵庫県歯科医師会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
需用費	リーフレット他印刷製本費等	1.0			
報償費	講師他謝金	0.4			
その他	旅費、通信運搬費等	0.6			
計		2	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	歯科医療安全管理体制の整備	2		
2	岐阜県	歯科医療安全管理体制の整備	2		
3	大阪府	歯科医療安全管理体制の整備	2		
4	三重県	歯科医療安全管理体制の整備	2		
5	長野県	歯科医療安全管理体制の整備	2		
6	福島県	歯科医療安全管理体制の整備	2		
7	鹿児島県	歯科医療安全管理体制の整備	2		
8	岡山県	歯科医療安全管理体制の整備	2		
9	奈良県	歯科医療安全管理体制の整備	2		
10	北海道	歯科医療安全管理体制の整備	2		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人兵庫県歯科医師会	歯科医療安全研修会の実施、医療安全研修リーフレット作成他	2	随意契約	

平成 2 4 年行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名		看護職員資質向上推進事業費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		①平成2年度～ ②平成6年度～ ③平成15年度～ ④平成12年度～ ⑤平成2年度～		担当課室	看護課		課長：岩澤和子		
会計区分		一般会計		施策名	Ⅳ－１－１ 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		看護職員を対象に、医療の高度化、専門分化等に対応できる看護職員を育成、確保するため講習会等を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		別添のとおり							
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	157	488	353	250億円の内数	220億円の内数	
			補正予算						
			繰越し等						
			計	157	488	353	250億円の内数	220億円の内数	
		執行額		244	342	361			
		執行率 (%)		155.4%	70.1%	102.3%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		別添のとおり		成果実績		-	-	-	-
				達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		別添のとおり		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	—
						()	()	()	
単位当たりコスト		37,632 (円／人)		算出根拠	単位当たりコスト＝X／Y X…補助金の執行額(23年度) Y…受講者数(23年度) 361000千円／9,593人				
平成 2 4 ・ 2 5 年 度 予 算 内 訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	補助金	250億円の内数	220億円の内数						
	計	250億円の内数	220億円の内数						

事業所管部局による点検				
	評 価	項 目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・看護ケアの質の向上が求められる昨今、現在の医療提供体制の確保に必要であり、国民のニーズが高い。 ・看護職員の資質向上のための研修は「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・補助事業の基準額は必要最低限であり、国が補助すべき以上の額については受益者負担となっている。 ・医療提供体制推進事業費補助金交付要綱に記載する当該補助事業の対象経費を交付額の算定方法に従い、算出している。 ・講師謝金等の研修を行うに必要な経費のみを計上している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・それぞれの事業が目的を定めて行っているため、他の手段がない。 ・特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進した結果、認定看護師数は毎年増加している。 ・修了者は全国の病院等において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本事業は、看護職員の資質向上を目的とし質の高い看護師を積極的に養成する必要があるため実施している。今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。			
	予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	看護職員資質向上推進事業費については、医療の高度化、専門分化等に多雨移送できる看護職員を育成、確保するため講習会等を実施するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	引き続き効率的な執行に努めていきたい。			
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○事業仕分け第1弾：事業番号2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）」 評価結果：予算要求の縮減（半額） とりまとめコメント：「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると考え。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。				
○事業仕分け第3弾：事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果：見直しを行う とりまとめコメント：診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりとやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	68	平成23年行政事業レビュー	0058	

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

①看護教員養成講習会事業

厚生労働省113.5百万円

〔看護教員の資質向上を図るために行う研修〕

【補助】

A.11都道府県113.5百万円
(補助額1位:福岡県 25.1百万円)

〔看護教員の資質向上を図るために行う研修〕

【委託】

F. 福岡県看護協会 10.9百万円

〔看護教員の資質向上を図るために行う研修〕

③看護職員専門分野研修事業

厚生労働省97.5百万円

〔特定の看護分野における認定看護師育成のための〕

【補助】

C.20道府県97.5百万円

〔特定の看護分野における認定看護師育成のための研修〕

【委託(随意契約)】

H. 学校法人北里研究所 4.5百万円

〔認定看護師育成のための研修事業を実施〕

⑤専門分野における臨床実践能力の高い看護師の育成強化推進

厚生労働省36.2百万円

〔臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事〕

【補助】

E.14道県36.2百万円
(補助額1位:北海道3.9百万円)

〔臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事〕

【委託(随意契約)】

J.北海道看護協会 3.9百万円

〔臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事〕

②実習指導者講習会

厚生労働省99.3百万円

〔看護教員の養成に携わる者に対して必要な
知識、技術を習得させ、もって看護教育の内
容の充実向上を図る〕

【補助】

B.40都道府県99.3万円
(補助額1位:大阪府4.5百万円)

〔看護教員の養成に携わる者に対して必要な
知識、技術を習得させ、もって看護教育の内
容の充実向上を図る〕

【委託(随意契約)】

G.大阪府看護協会 4.5百万円

〔看護教員の養成に携わる者に対して必要な
知識、技術を習得させ、もって看護教育の内
容の充実向上を図る〕

④中堅看護職員実務研修

厚生労働省14.8百万円

〔看護職員の専門性向上のための研修事業〕

【補助】

D.15県14.8百万円
(補助額1位:島根県3.8百万円)

〔看護職員の専門性向上のための研修事業〕

【委託(随意契約)】

I.(社)島根県看護協会 3.8百万円

〔看護職員の専門性向上のための研修事業〕

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.福岡県			F.福岡県看護協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	福岡県看護協会への委託	10.9	補償費	講師謝金	5.0
報償費	講師他謝金	6.9	旅費	講師旅費	4.2
賃金	臨時職員他賃金	1.6	賃金	職員他賃金	1.7
旅費	講師他旅費	0.9			
使用料及び賃借料	会場借上料	4.5			
計		24.8	計		10.9
B.大阪府			G.大阪府看護協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	大阪府看護協会への委託	4.5	報償費	講師他謝金	4.5
計		4.5	計		4.5
C.神奈川県			H.学校法人北里研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	講師謝金	9.0	報償費	講師他謝金	3.7
委託料	学校法人北里研究所への委託	4.5	旅費	講師他旅費	0.4
			需用費	消耗品費	0.4
計		13.5	計		4.5
D.島根県			I.(社)島根県看護協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	島根県看護協会への委託	3.8	報償費	講師謝金	2.1
			旅費	講師旅費	0.8
			需用費	消耗品費、印刷製本費他	0.9
計		3.8	計		3.8
E.北海道			J.北海道看護協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	北海道看護協会への委託	3.9	報償費	講師他謝金	3.1
			需用費	消耗品費、印刷製本費	0.2
			賃金	臨時職員給与費	0.2
			役務費	郵送料、切手代	0.2
			その他	会場借上料他	0.2
計		3.9	計		3.9

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	24.8		
2	愛知県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	11.1		
3	東京都	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	10.9		
4	北海道	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	9.9		
5	神奈川県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	9.6		
6	広島県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	9.2		
7	石川県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	8.3		
8	大阪府	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	7.8		
9	岐阜県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	7.5		
10	三重県	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	7.4		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	4.5		
2	兵庫県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	3.7		
3	福島県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	3.4		
4	新潟県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.8		
5	北海道	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.5		
6	青森県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.5		
7	宮城県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.5		
8	茨城県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.5		
9	栃木県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.5		
10	埼玉県	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	2.5		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	13.5		
2	愛知県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	10.6		
3	福岡県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	10.3		
4	兵庫県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	9.5		
5	埼玉県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	7.2		
6	京都府	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	6		
7	広島県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	5.4		
8	岡山県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	5		
9	長野県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	4.1		
10	静岡県	特定の看護分野における認定看護師育成のための研修事業	3.6		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根県	看護職員の専門性向上のための研修事業	3.8		
2	岩手県	看護職員の専門性向上のための研修事業	1.7		
3	富山県	看護職員の専門性向上のための研修事業	1.2		
4	山梨県	看護職員の専門性向上のための研修事業	1.2		
5	神奈川県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.9		

6	福井県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.8		
7	茨城県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.6		
8	栃木県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.6		
9	千葉県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.6		
10	石川県	看護職員の専門性向上のための研修事業	0.6		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	3.9		
2	石川県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	3.9		
3	愛媛県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	3.9		
4	長崎県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	3.9		
5	福井県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	2.6		
6	群馬県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	2.5		
7	栃木県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	2		
8	埼玉県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	2		
9	富山県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	2		
10	愛知県	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	2		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県看護協会	看護教員の資質向上を図るために行う研修事業	10.9		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府看護協会	看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る	4.5		

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知医科大学	認定看護師育成のための研修事業を実施	7.6		

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根県看護協会	看護職員の専門性向上のための研修事業	3.8	随意契約	

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道看護協会	臨床実践能力の高い看護師の育成を図るために行う研修事業	3.9	随意契約	

事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県が看護職員の資質向上を図るために行う研修事業とする。 補助先:都道府県 基準額:①看護教員養成講習会事業:(看護教員養成講習会)1カ所あたり7,056千円、受講者30人以上1人増す毎に230千円、(教務主任養成講習会)受講者1人につき606千円、(保健師・助産師教員養成講習会)受講者1人につき280千円、(他県受入加算)受入人数1人ごとに40千円 ②実習指導者講習会事業:2,493千円 ③看護職員専門分野研修:受講者1人あたり105千円、(認定看護師追加研修)受講者1人あたり121千円 ④中堅看護職員実務研修:(短期研修)1実施あたり604千円、(中期研修)1カ所あたり3,192千円 ⑤看護教員継続研修事業:1,219千円 ⑥看護補助者活用推進事業:1医療圏329千円 補助率:定額						
----------------------	---	--	--	--	--	--	--

①看護教員養成講習会事業

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	看護教員の質が向上し適切な教育を行うことが成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	471	547	459 (-)	- (-)

②実習指導者講習会事業

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	実習指導者数	成果実績	人	155,902	170,184	175,335	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	2,589	2,851	2,623 (-)	- (-)

③看護職員専門分野研修

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	認定看護師認定者数(各年12月末日現在)	成果実績	人	5,794	7,364	8,993	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	350	510	999 (-)	- (-)

④中堅看護職員実務研修

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	看護職員の質の向上が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。都道府県から事業採択にかかる情報収集に努め、原因分析を行うとともに、質の向上に努めていく。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	3,060	3,256	2,894 (-)	- (-)

⑤看護教員継続研修事業

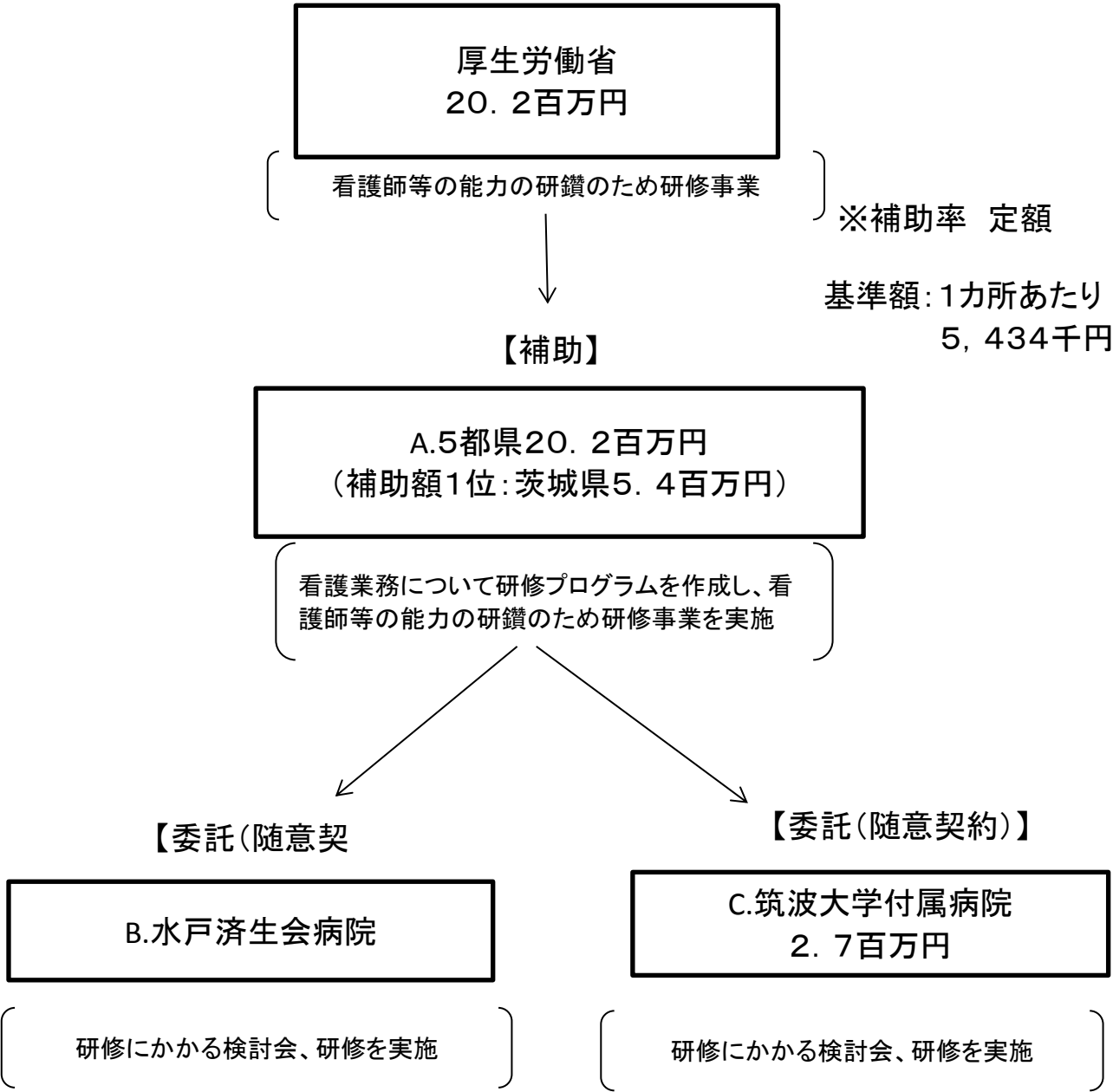
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	看護教員の質が向上し適切な教育を行うことが成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	1,474	1,377	2,623 (-)	- (-)

平成 2 4 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		協働推進研修事業			担当部局庁		医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成21年度～			担当課室		看護課		課長：岩澤和子		
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－１ 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		平成19年12月28日医政局長通知「医師及び医療関係職と事務職員との間等での役割分担の推進について」で示された、専門職がその専門性を発揮するために強化すべき看護業務について、看護師等の研修の場を確保し、チーム医療を推進するための医師と看護師等の協働と連携を推進し、医療提供体制の充実を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		都道府県において、薬剤の投与量調節、療養生活指導、インフォームドコンセント、トリアージ等の役割分担が求められる看護業務について研修プログラムを作成し、看護師等の能力の研鑽のため研修事業を実施する。 補助先:都道府県 基準額:5,434千円 補助率:定額									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	350	102	27	250億円の内数	220億円の内数			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	350	102	27	250億円の内数	220億円の内数			
		執行額		7	24	20					
		執行率 (%)		2.0%	23.5%	74.1%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		都道府県から事業採択にかかる情報収集に努め、原因分析を行うとともに、チーム医療の下、役割分担を積極的に推進できるようにしていく。			成果実績		-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		受講者数			活動実績 (当初見込み)	人	545 (-)	656 (-)	646 (-)	— (-)	
単位当たりコスト		31,294 (円／人)			算出根拠	単位当たりコスト＝X／Y X…補助金の執行額(23年度) Y…受講者数(23年度) 20,216千円／646人					
平成 2 4 ・ 2 5 年度 予算 内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	補助金		250億円の内数	220億円の内数							
計		250億円の内数	220億円の内数								

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	評価に関する説明
目 的・ 状 況・ 予 算 的 な 考 察	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・看護ケアの質の向上が求められる昨今、現在の医療提供体制の確保に必要であり、国民のニーズが高い。 ・看護職員の資質向上のための研修は「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うため。 ・当初見込んだ人数に実績が至らなかったため、不用が
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 使 途・ 流 れ・ 費 目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・最低限のコストのみを計上している。 ・補助事業の基準額は必要最低限であり、国が補助すべき以上の額については受益者負担となっている。 ・医療提供体制推進事業費補助金交付要綱に記載する当該補助事業の対象経費を交付額の算定方法に従い、算出している。 ・講師謝金等の教育研修を行うに必要な経費のみを計上している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績・ 成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・当該事業は補助金で実施することが最も効果が高い。 ・受講者が増加していくことにより、質の向上につながっている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		当事業はチーム医療を推進していく中で、他職種との協働を習得する事業であり、必要な不可欠の事業である。施策の推進のため今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。	
予算監視・効率化チームの所見			
現 状 通 り		協働推進研修事業については、チーム医療を推進するための医師と看護師等の協働と連携を推進するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現 状 通 り		引き続き効率的な執行に努めていく。	
補 記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○事業仕分け第1弾：事業番号2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）」 評価結果：予算要求の縮減（半額） とりまとめコメント：「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえらと考える。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。 ○事業仕分け第3弾：事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果：見直しを行う とりまとめコメント：診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	69	平成23年行政事業レビュー	0059

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.茨城県			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	研修プログラムを作成し、能力の研鑽のため研修事業を実施	5.4			
計		5.4	計		0
B.水戸済生会総合病院			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	研修にかかる検討会、研修経費	2.7			
計		2.7	計		0
C.筑波大学付属病院			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	研修にかかる検討会、研修経費	2.7			
計		2.7	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	研修プログラムを作成し、能力の研鑽のため研修事業を実施	5.4		
2	東京都	研修プログラムを作成し、能力の研鑽のため研修事業を実施	5.4		
3	福井県	研修プログラムを作成し、能力の研鑽のため研修事業を実施	4.0		
4	兵庫県	研修プログラムを作成し、能力の研鑽のため研修事業を実施	3.9		
5	福島県	研修プログラムを作成し、能力の研鑽のため研修事業を実施	1.4		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水戸済生会総合病院	研修にかかる検討会、研修経費	2.7		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	筑波大学付属病院	研修にかかる検討会、研修経費	2.7		

平成 2 4 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		看護職員確保対策特別事業費（都道府県分）			担当部局庁		医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成5年度～			担当課室		看護課		課長：岩澤和子		
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－１ 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		都道府県等が創意工夫を凝らし、地域の実情に応じた効果的・効率的な看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策に関する特別事業について助成し、より具体的な事業展開を図り、総合的な看護職員確保対策の推進に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業とする。 補助先: 都道府県 基準額: 厚生労働大臣が必要と認めた額 補助率: 定額									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位: 百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	73	71	71	250億円の内数	220億円の内数			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	73	71	71	250億円の内数	220億円の内数			
		執行額		126	120	106					
		執行率（％）		172.6%	169.0%	149.3%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		就業看護職員数(当年度実績/前年度実績)			成果実績		1,397,333	1,433,772	1,470,421	前年度以上	
					達成度	％	102%	103%	103%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		実施都道府県、実施事業			活動実績 (当初見込み)		26都道府県 36事業	23都道府県 38事業 (-)	23都道府県 23事業 (-)	— (-)	
単位当たりコスト		4,616,391(円／件)			算出根拠	単位当たりコスト＝X／Y X…補助金の執行額(23年度) Y…実施都道府県数(23年度) 106,177千円／23都道府県					
平成 2 4 ・ 2 5 年度 予算 内 訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	補助金		250億円の内数	220億円の内数							
計		250億円の内数	220億円の内数								

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うため ・都道府県が地域の実情に応じて行う効果的・効率的な看護職員の離職防止対策への女性は国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・受益者負担については国が申請書により審査を行っている。 ・補助事業の実施に当たっては都道府県が自前で行うか、委託を行う場合でも規定に則り委託を行っているため適正に実施している。 ・看護師確保に必要な費目のみに限定されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・補助事業での実施が最も有効である。 ・就労看護師数は着実に増加している。 ・良好な事例は周知するなど、看護師確保策に有効活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果				
		都道府県が地域の実情に応じて行う看護師確保対策事業は政策的にも必要なことであり、今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り				
		看護職員確保対策特別事業費については、都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
現状通り				
		引き続き効率的な執行に努めていく。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	70	平成23年行政事業レビュー	0060	

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
106. 1百万円

都道府県が総合的な看護職員確保対策を
推進するために行う特別事業

※補助率定額

【補助】

A.23道府県106. 1百万円
(補助額1位:福岡県32. 0百万円)

都道府県が総合的な看護職員確保対策を
推進するために行う特別事業

【委託(随意契約)】

B.(社)福岡県看護協会
32. 0百万円

看護職員確保対策を推進するために行う特別事
業

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.福岡県			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	(社)福岡県看護協会へ委託	32			
計		32	計		0
B.(社)福岡県看護協会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	賃金、報償費、旅費、需用費、役 務費、利用料及び賃借料	32.0			
計		32	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	32		
2	福島県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	8.3		
3	岩手県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	7.7		
4	埼玉県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	6.7		
5	大阪府	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	5.2		
6	青森県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	4.7		
7	京都府	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	4.5		
8	大分県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	4.3		
9	兵庫県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	3.8		
10	山口県	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	3.6		

B.

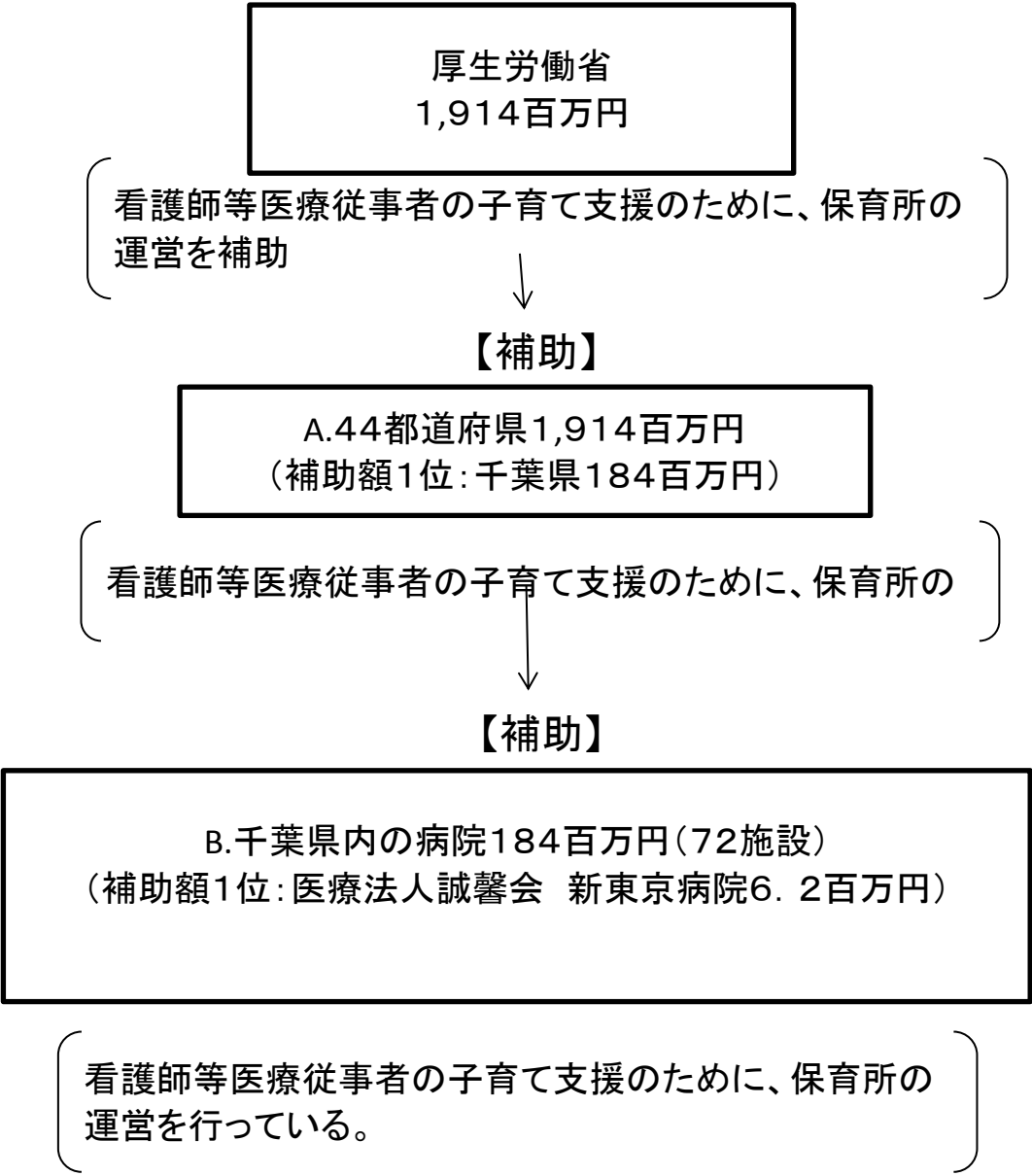
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県看護協会	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	32	随意契約	

平成 2 4 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		病院内保育所運営事業		担当部局庁		医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和49年度～		担当課室		看護課		課長：岩澤和子		
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－１－１ 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等		平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		交替制勤務(3交代制、2交代制)である看護職員の勤務の特殊性に鑑み、看護職員確保対策の一環として、子供を持つ看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業の促進を図るため、看護職員・女性医師をはじめとする医療従事者の確保対策、子育て支援対策として、病院内保育所運営の支援を行うものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		病院内保育所の運営に係る保育士等の人件費等に対する補助。 補助先:都道府県(間接補助先:医療機関) 補助率1／3(国1／3、県1／3、事業者1／3)								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	1,994	2,059	1,826	250億円の内数	220億円の内数		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	1,994	2,059	1,826	250億円の内数	220億円の内数		
		執行額		1,878	1,969	1,914				
		執行率 (%)		94.2%	95.6%	104.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		医師、歯科医師、薬剤師調査【隔年実施】による就業女性医師数(当年度実績/前回調査時実績)			成果実績		-	55,897	-	-
					達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		就業看護職員数(当年度実績/前年度実績)			成果実績		1,397,333	1,433,772	1,470,421	1,470,421
					達成度	%	102%	103%	103%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		補助施設数			活動実績 (当初見込み)		1,165	1,185 (-)	1,268 (-)	- (-)
単位当たりコスト		1,509,696(円/ヶ所)			算出根拠	単位当たりコスト(1ヶ所当たり補助額)=X/Y X…補助金の執行額(23年度) Y…受講者数(23年度) 1,914,294千円/1,268か所				
平成24・25年度予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	補助金		250億円の内数	220億円の内数						
	計		250億円の内数	220億円の内数						

事業所管部局による点検					
	評価	項目		評価に関する説明	
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・子を持つ看護師・女性医師のために院内保育所を設置することは国民のニーズが高い。 ・看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。			
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。			
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・補助事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であり水準は妥当。 ・受益者が負担すべき額を補助額から控除していることから受益者との負担関係は適切である。 ・補助事業の実施に当たっては都道府県の補助の間接補助であり適正に実施している。 ・必要最低限の経費のみの予算計上としている。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。			
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・補助事業での実施が最も有効である。 ・補助施設数は増加しており、有効である。 ・次のような類似事業があるが併給調整を行っていることから適切な役割分担となっていると考える。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 ○事業所内保育施設設置・運営等支援助成金 所管：厚生労働省雇用均等・児童家庭局 ○施設内保育施設整備事業 所管：厚生労働省老健局 ・事業報告は有効に活用し施策の推進に努めている。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。			
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	※類似事業名とその所管部局・府省名		右記のとおり
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果		子どもを持つ看護師や女性医師のための院内保育所事業は、現在の社会情勢を踏まえるとニーズが高く、今後も類似事業との整合性を踏まえながら執行状況等を勘案しつつ、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。			
予算監視・効率化チームの所見					
現状通り		病院内保育所運営事業については、子どもを持つ看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業の促進を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）					
現状通り		引き続き効率的な執行に努めていきたい。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年行政事業レビュー	73	平成23年行政事業レビュー	0061		

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.千葉県			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	医療施設の病院内保育所に対する保育士等人件費の補助	184			
計		184	計		0
B.医療法人誠馨会 新東京病院			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	保育士等の人件費	6.2			
計		6	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	184		
2	北海道	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	153		
3	大阪府	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	135		
4	東京都	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	129		
5	埼玉県	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	122		
6	茨城県	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	108		
7	神奈川県	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	105		
8	兵庫県	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	77		
9	京都府	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	71		
10	愛知県	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	69		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人誠馨会新東京病	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	6.2		
2	医療法人社団慈優会九十	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	5.5		
3	医療法人社団一心会初富	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	5.3		
4	医療法人愛友会千葉愛友	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	5.2		
5	医療法人社団恵仁会セン	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	5.1		
6	医療法人社団圭春会小張	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	5		
7	医療法人思誠会勝田台病	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	4.7		
8	医療法人社団誠馨会セコ	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	4.2		
9	医療法人社団協友会船橋	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	3.9		
10	医療法人社団蛍水会名戸	看護師等医療従事者の子育て支援のために、保育所の運営を行っている。	3.9		

平成 2 4 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		救急患者退院コーディネーター事業			担当部局庁		医政局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成22年度～			担当課室		指導課 救急・周産期医療等対策室			室長:佐久間 敦	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－１ 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		円滑な転床・転院の促進や、施設内、施設間の連携の構築を図るための専任者の配置等により、急性期を乗り越えた患者が円滑に救急医療用の病床から転床・転院できる地域の体制を確保し、医師等の業務の負担軽減を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		急性期を脱した救急患者の円滑な転床・転院の促進し、救急医療用病床を有効に活用するとともに、医師等の業務の負担軽減を図るため、施設内、施設間の連携を担当する専任者(コーディネーター)の配置に対する支援を行う。									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算		61	61	250億円の内数		220億円の内数		
			補正予算								
			繰越し等								
			計		61	61	250億円の内数		220億円の内数		
		執行額			77	110					
		執行率 (%)			126.2%	180.3%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		重症以上傷病者の救急搬送における照会回数 4 回以上の割合			成果実績	%	3.2	3.8	集計中	-	
					達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		事業実施か所数			活動実績 (当初見込み)	か所	-	33 (-)	集計中 (-)	— (-)	
単位当たり コスト		9, 724千円/か所			算出根拠	平成24年度救急患者退院コーディネーター事業の補助基準額					
平成 2 4 ・ 2 5 年度 予算 内 訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	補助金		250億円の内数	220億円の内数							
	計		250億円の内数	220億円の内数							

事業所管部局による点検				
	評 価	項 目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことのできないものである。 ・救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・当該事業に必要な補助基準額の設定を行っている。 ・国庫補助率は1/3となっており、で受益者も応分の負担をしている。 ・地域の実情に応じて都道府県が補助先等を選定しており、また概算払いも可能となっていることから、支出を委任している都道府県において、合理的に支出されているものとする。 ・医療提供体制推進事業費補助金交付要綱に記載する当該補助事業の対象経費を交付額の算定方法に従い、算出している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・急性期を脱した救急患者の円滑な転床・転院の促進することで、救急医療用病床を有効に活用することができることから、その調整等を行うコーディネーターを設置する事は重要であることから、引き続き事業を行っていく必要がある。 ・平成22年度からの事業であるため、まだ実績に乏しいが、事業実施箇所数は今後伸びていくと考えている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名		
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	22年度新規事業であるが、初年度は予算額を超える執行となっており、予算額と執行額の乖離の理由を分析の上、予算要求の方法について改善していく点がある場合には、的確に予算に反映して参りたい。			
	予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	救急患者退院コーディネーター事業については、急性期を脱した救急患者の円滑な転床・転院を促進し、救急医療用病床を有効に活用するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。			
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○事業仕分け第1弾：事業番号2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）」 評価結果：予算要求の縮減（半額） とりまとめコメント：「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだとする。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえるとする。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。				
○事業仕分け第3弾：事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果：見直しを行う とりまとめコメント：診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりとやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0838	

資金の流れ (資金の受け取り先が何を 行っているか について補足 する)(単位: 百万円)	※平成23年度実績を記入	厚生労働省 23年度110百万円 ↓ 【補助】 A. 7県 110百万円 (補助額1位:宮城県33百万円) ↓ (進達業務) 【補助】 B. 宮城県医療機関(14) 33百万円 (補助額1位:みやぎ県南中核病 院、気仙沼市立病院、栗原市立 ※救急医療用病床からの転床、 転院促進、施設間連携構築を図 る専任者を配置	※補助率 1/3 ※基準額 9,724千円

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.宮城県			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助	33			
計		33	計		0
B.みやぎ県南中核病院、気仙沼市立病院、栗原市立栗原中央病院			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
給与費	コーディネーター事業実施者の給与費	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助	33		
2	千葉県	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助	32		
3	群馬県	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助	30		
4	徳島県	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助	6		
5	鳥取県	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助	3		
6	愛知県	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助	3		
7	香川県	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助	2		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みやぎ県南中核病院	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助	3		
1	気仙沼市立病院	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助	3		
1	栗原市立栗原中央病院	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助	3		
4	登米市立登米市民病院	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助	3		
5	公立刈田総合病院	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助	3		
6	国立病院機構仙台医療センター	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助	3		
7	仙台市立病院	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助	3		
8	石巻赤十字病院	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助	2		
9	大崎市民病院	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助	2		
10	総合南東北病院	救急医療用病床からの転床、転院促進、施設間連携構築を図る専任者を配置した医療機関等に対する補助	2		

平成24年行政事業レビューシート（厚生労働省）									
事業名		NICU等からの退院の促進		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成22年度～		担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室		室長:佐久間 敦		
会計区分		一般会計		施策名	Ⅳ－１－１ 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	周産期医療の確保について (平成22年1月26日医政発0126第1号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		新生児集中治療室(NICU)等に長期入院している児童について、その状態に応じた望ましい療育・療養環境への円滑な移行を行うことにより、NICU満床の解消を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・地域療育支援施設運営事業 NICU等に長期入院している小児の在宅移行を促進するため、トレーニングを行う「地域療育支援施設」を設置する医療機関に対する補助 ・日中一時支援事業 自宅に移行した小児をいつでも一時的に受け入れる医療機関に対する補助							
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算		113	98	250億円の内数	220億円の内数	
			補正予算						
			繰越し等						
			計		113	98	250億円の内数	220億円の内数	
		執行額			94	151			
		執行率 (%)			83.2%	154.1%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		周産期死亡率(出産1,000対) (厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態調査」)		成果実績	人	4.2	4.2	集計中	-
				達成度	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		NICU病床数(出産1万人当たり) (厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態調査」及び「医療施設静態調査」)		活動実績 (当初見込み)	床	-	-	集計中	—
					(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト		8百万円/1施設当たり		算出根拠	平成23年度執行額/交付対象施設数				
平成24・25年度 予算内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	補助金	250億円の内数	220億円の内数						
	計	250億円の内数	220億円の内数						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域で安心して産み・育てることのできる医療を確保することは依然として重要な課題であり、地域療育支援施設を有する医療機関を財政支援すること等によって、周産期医療の確保を図っていくことは、非常に重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助の対象となる施設については、整備基準等で常勤の医療チームなど一定の要件を課しており、その適正な支出に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績である周産期死亡率については、着実に減少してきている。また、NICU(新生児集中治療室)については、満床問題の解消を図るとともに在宅医療への円滑な移行を促進することを目指しており、今後も継続して事業を進めていく必要がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	地域において安心して産み育てることのできる医療の確保を図ることは依然として重要である。その中で、NICU(新生児集中治療室)については、満床問題の解消を図るとともに在宅医療への円滑な移行を促進することを目指しており、今後とも当該事業を進めていくなかで、更なる整備に取り組んでいくこととしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	NICUからの退院の促進については、NICU等に長期入院している児童について、その状態に応じた望ましい療育・療養環境への円滑な移行を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○事業仕分け第1弾:事業番号2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと思える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえろと考える。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。 ○事業仕分け第3弾:事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりとやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0839

※平成23年度実績を記す

厚生労働省
22年度151百万円



【補助】

A. 10都道府県151百万円
(補助額1位:東京都43百万円)



(進達業務)

【補助】

B. 医療機関(2)
43百万円
(補助額1位:国立成育医療研究センター32百万円)

※自宅に移行した小児をいつでも一時的に受け入れる体制作り

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.東京都			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	43			
計		43	計		0
B.国立成育医療研究センター			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
給与費	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための給与費	32			
計		32	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	43		
2	長野県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	36		
3	宮城県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	19		
4	北海道	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	19		
5	埼玉県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	15		
6	千葉県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	8		
7	神奈川県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	5		
8	群馬県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	4		
9	岐阜県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	2		
10	熊本県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	1		

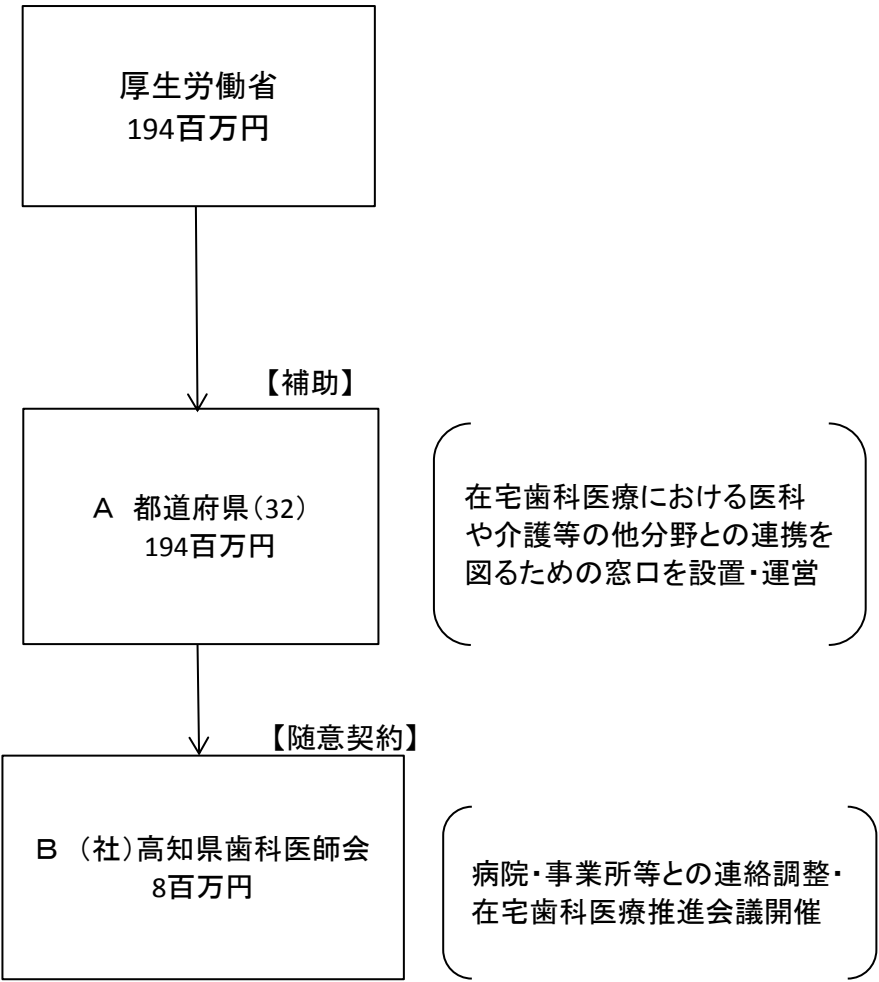
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立成育医療研究センター	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業	32		
2	日本赤十字社医療センター	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業	12		

平成 2 4 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		在宅歯科医療連携室整備事業			担当部局庁		医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成22年度～			担当課室		歯科保健課		課長：上條英之		
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－１ 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		平成15年4月4日医政発第0404001号「歯科保健医療対策事業の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		住民や在宅歯科医療を受ける者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び、他分野との連携体制の構築を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		都道府県が地域において医科・介護等他分野との連携の窓口となる組織(在宅歯科医療連携室)を設置し、他職種との連携体制を構築するなど、在宅歯科医療を推進するために行う事業の補助。									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算		270	225	250億円の内数		220億円の内数		
			補正予算								
			繰越し等								
			計		270	225	250億円の内数		220億円の内数		
		執行額			129	194					
		執行率 (%)			47.8%	86.2%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		都道府県が連携室設置にかかる情報収集に努め、各機関との連携を計り、質の向上に繋がるようにしていく			成果実績		-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		補助を行った都道府県数			活動実績 (当初見込み)	県	-	18 (-)	33 (-)	— (-)	
単位当たり コスト		5,878,788(円/県)			算出根拠	平成23年度執行額/平成23年度補助都道府県					
平成 2 4 ・ 2 5 年 度 予 算 内 訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	補助金		250億円の内数	220億円の内数							
計		250億円の内数	220億円の内数								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・当該事業は実施する事業がメニュー化されており、都道府県が地域の実情に応じて事業展開出来るようになっている。 ・歯科医療提供のため、国が実施すべき事業である。 ・必要に応じて関係書類の提出など、理由を把握するように努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業計画書に必要経費を記載し、不要な経費があれば削除するよう指摘しコスト削減に努めている。 ・交付要綱において補助対象等を定めており、負担関係は妥当である。 ・当該事業を円滑かつ適切に執行する観点から委託を行っているものもあるが、合理的な支出である。 ・補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・当該事業は運営等に関して検討会や評価を行うことと実施要綱で定めており、各都道府県で評価が行われ達成度は向上している。 ・事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握に努めている。事業としては前年度より増加（18→33）しており成果をあげている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業は、予算が減額しているが活動実績は増加しており成果をあげている。 今後も執行状況等を踏まえて、事業規模等について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	在宅歯科医療連携室整備事業については、都道府県が地域において医科・介護等他分野との連携の窓口となる組織を設置する等のための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	当該事業について、都道府県が地域において医科・介護等他分野との連携の窓口となる組織を設置する等のための事業であり、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、今後も執行状況等を鑑み、引き続き効率的な執行に努めてまいりたい。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0840

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.高知県			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	在宅歯科診療連携室の整備委託	8			
計		8	計		0
B.(社)高知県歯科医師会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
機器購入費	ポータブルバキューム他	4			
給料	人件費	3			
その他	会議費、旅費	1			
計		8	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県	在宅歯科診療連携室の設置・運営	8		
2	愛知県	在宅歯科診療連携室の設置・運営	8		
3	三重県	在宅歯科診療連携室の設置・運営	8		
4	福岡県	在宅歯科診療連携室の設置・運営	8		
5	山口県	在宅歯科診療連携室の設置・運営	8		
6	新潟県	在宅歯科診療連携室の設置・運営	8		
7	長野県	在宅歯科診療連携室の設置・運営	8		
8	宮崎県	在宅歯科診療連携室の設置・運営	8		
9	茨城県	在宅歯科診療連携室の設置・運営	8		
10	福島県	在宅歯科診療連携室の設置・運営	7		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)高知県歯科医師会	病院・事業所等との連絡調整・在宅歯科医療推進会議開催など	8	随意契約	

平成 2 4 年行政事業レビューシート (厚生労働省)													
事業名		新人看護職員研修事業		担当部局庁		医政局		作成責任者					
事業開始・終了(予定) 年度		平成22年度～		担当課室		看護課		課長：岩澤和子					
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－１－１ 地域の医療連携体制を構築する							
根拠法令 (具体的な条項も記載)		保健師助産師看護師法第28条の2		関係する計画、通知等		・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		新人助産師及び新人看護師に対し、必要な姿勢及び態度並びに知識、技術について十分な指導体制及び研修プログラムに基づく研修を行い、また、新人助産師の実地指導者及び新人看護師の教育担当者に対し、卒後教育の考え方、方法論、教育研修指導としての実践等を系統的に研修させ、助産師及び看護師の資質向上及び医療安全の確保を図ることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		① 新人看護職員研修事業 (補助先)都道府県(間接補助先:医療機関) (補助率)1/2(国1/2、都道府県1/2以内、事業主1/2以内) ② 医療機関受入研修事業 (補助先)都道府県(間接補助先:医療機関) (補助率)1/2(国1/2、都道府県1/2以内、事業主1/2以内) ③ 多施設合同(新人看護職員・新人助産師)研修事業 (補助先)都道府県 (補助率)定額(1/2相当) ④ 研修責任者研修事業・教育担当者・実地指導者研修事業 (補助先)都道府県 (補助率)定額(1/2相当) ⑤ 新人看護職員研修推進事業 (補助先)都道府県 (補助率)定額(1/2相当)											
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算			1,688		1,181		250億円の内数		220億円の内数	
			補正予算										
			繰越し等										
			計			1,688		1,181		250億円の内数		220億円の内数	
		執行額				1,241		1,315					
		執行率 (%)				73.5%		111.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)		
		別添のとおり			成果実績		-	-	-	-			
					達成度	%							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
		別添のとおり			活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-			
単位当たりコスト					算出根拠		平成24年度 該当事業の補助基準額						
平成24・25年度予算内訳		費 目		24年度当初予算		25年度要求		主な増減理由					
		補助金		250億円の内数		220億円の内数							
		計		250億円の内数		220億円の内数							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・看護職員の臨床研修の実施は資質の向上の面から、安全の確保の面からも重要である。 ・看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・必要最低限のコストとしている。 ・交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である ・地域の実情に応じて新人看護職員研修事業の実施先を選定しており、合理的に支出されているものとする。 ・交付要綱等において、真に必要なものに限定している
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・補助事業での実施が最も有効である。 ・良好な事例は厚生労働省HPにて公表し共有するなど、新人看護職員の資質の向上につながっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	新人看護職員研修事業は資質の向上の面から、安全の確保の面からも重要であり今後とも事業の継続の必要がある。今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	新人看護職員研修事業については、助産師及び看護師の資質向上及び医療安全を確保を目的とする事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	引き続き効率的な執行に努めていきたい。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○事業仕分け第1弾：事業番号2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）」 評価結果：予算要求の縮減（半額） とりまとめコメント：「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると考え。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。 ○事業仕分け第3弾：事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果：見直しを行う とりまとめコメント：診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりとやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0841

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

厚生労働省
1, 314. 9百万円

〔 新人看護職員研修の実施 〕



※ 補助率1／2

【補助】

A. 47都道府県1, 314. 9百万円
(補助額1位: 大阪府 103. 1百万円)

〔 新人看護職員研修の実施 〕



【補助】

B. 大阪府の医療機関 103. 1百万円(149施設)
(補助額1位: 大阪医科大学付属病院 1. 9百万円)

〔 新人看護職員研修の実施 〕

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.大阪府			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	103			
計		103	計		0
B.大阪医科大学附属病院			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研修責任者、教育担当者	1.9			
需用費	消耗品費、印刷製本費	0.0			
その他	講師謝金、旅費	0.0			
計		2	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	103		
2	東京都	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	92		
3	北海道	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	73		
4	兵庫県	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	68		
5	埼玉県	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	66		
6	愛知県	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	57		
7	神奈川県	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	56		
8	千葉県	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	49		
9	京都府	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	42		
10	福岡県	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	41		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪医科大学附属病院	新人看護職員研修の実施	1.9		
2	関西医科大学附属枚方病	新人看護職員研修の実施	1.9		
3	大阪府済生会中津病院	新人看護職員研修の実施	1.8		
4	医学研究所 北野病院	新人看護職員研修の実施	1.8		
5	大阪医療センター	新人看護職員研修の実施	1.8		
6	大阪市立大学医学部附属	新人看護職員研修の実施	1.8		
7	大阪大学医学部附属病院	新人看護職員研修の実施	1.8		
8	近畿大学医学部附属病院	新人看護職員研修の実施	1.8		
9	大阪赤十字病院	新人看護職員研修の実施	1.7		
10	大阪警察病院	新人看護職員研修の実施	1.6		

①新人看護職員研修事業

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	看護職員の質の向上や離職防止が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	-	34,228	38,643 (-)	— (-)

②医療機関受入研修事業

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	看護職員の質の向上や離職防止が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	-	2,265	1,765 (-)	— (-)

③多施設合同研修事業

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	看護職員の質の向上や離職防止が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績	人	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修実施都道府県数	活動実績 (当初見込み)	人	-	13	23 (-)	— (-)

④研修責任者研修事業

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	看護職員の質の向上や離職防止が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修実施都道府県数	活動実績 (当初見込み)	人	-	30	46 (-)	— (-)

⑤新人看護職員研修推進事業

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	看護職員の質の向上や離職防止が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	協議会開催回数	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	16 ()	— ()

①～⑤までの事業

単位当たり コスト	-	算出根拠	-
--------------	---	------	---

平成 2 4 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		外国人看護師候補者就労研修支援事業			担当部局庁		医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成22年度～			担当課室		看護課		課長：岩澤和子		
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－１ 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人看護師候補者の円滑かつ適正な受入を実施できるよう、外国人看護師候補者が日本で就労する上で、必要となる日本語能力の習得及び、外国人看護師候補者を受け入れる施設の研修支援体制の充実を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①外国人看護師候補者に対し、日本語学校等への就学や日本語講師を招聘するなど、外国人看護師候補者の日本語能力を向上させるために必要な指導者経費等に財政支援を行う。 ②外国人看護師候補者に対する国家資格の取得に向けた研修が適切に実施されるよう必要な指導者経費等に財政支援を行う。 補助先:都道府県(間接補助先:外国人看護師候補者受入施設) 補助率:定額(①1人当たり117千円、②1カ所当たり461千円)									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算の状況	当初予算		252	100	250億円の内数	220億円の内数			
			補正予算								
			繰越し等								
			計		252	100	250億円の内数	220億円の内数			
		執行額			84	105					
		執行率 (%)			33.3%	105.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		国家試験合格者数			成果実績		-	16	47	-	
					達成度	%		4	11.3		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		箇所数、受入人数			活動実績 (当初見込み)		-	154ヶ所 367人受入 (-)	166ヶ所 419人受入 (-)	— (-)	
単位当たりコスト		251,184 (円/人)			算出根拠	1人当たり支援経費					
平成24・25年度予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	補助金		250億円の内数	220億円の内数							
計		250億円の内数	220億円の内数								

事業所管部局による点検				
	評 価	項 目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・当該事業は、経済連携協定(EPA)に基づき実施する事業であり優先度の高い事業である。 ・当該事業は、経済連携協定(EPA)の趣旨に基づき実施する国が行うべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・必要以上のコスト削減は協定の趣旨に反し水準は妥当である。 ・交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。 ・事業の実施に必要な支出を行うにあたり実情を勘案し支出を行っているものとする。 ・外国人看護師候補者を受け入れる施設の研修支援体制の充実にのみ使途が限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・補助事業での実施が最も有効である。 ・看護師国家試験合格者数は増加しており達成度は向上していると言える。 ・候補者の受入の時点でマッチングを行っており、他の事業の補助を受けることはできない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名	厚生労働省社会援護局 外国人介護士候補者受入施設学習支援事業	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果				
	当該事業は経済連携協定に基づく事業であり、政策性が高い。22年度の執行率を踏まえて平成23年度予算は減額を行った。今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り				
	外国人看護師候補者就労研修支援事業については、EPAに基づき入国する外国人看護師候補者が日本で就労する上で、必要となる日本語能力の習得等を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り				
	引き続き効率的な執行に努めていきたい。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0842	

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
105百万円

〔外国人看護師候補者就労研修支援事業の実施の



【補助】

A.41都道府県
105百万円
(補助額1位:兵庫県15百万円)

〔外国人看護師候補者就労研修支援事業の実施の



【補助】

B.兵庫県内の病院(19施設)
15百万円
(補助額1位:東浦平成病院1. 1百万円)

〔外国人看護師候補者就労研修支援事業の

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.兵庫県			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	外国人看護師の研修等	15			
計		15	計		0
B.東浦平成病院			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	外国人看護師研修のための経費	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	外国人看護師の研修等	15		
2	大阪府	外国人看護師の研修等	14		
3	東京都	外国人看護師の研修等	10		
4	岐阜県	外国人看護師の研修等	6		
5	山口県	外国人看護師の研修等	5		
6	静岡県	外国人看護師の研修等	4		
7	福岡県	外国人看護師の研修等	4		
8	千葉県	外国人看護師の研修等	4		
9	神奈川県	外国人看護師の研修等	3		
10	和歌山県	外国人看護師の研修等	3		

B.

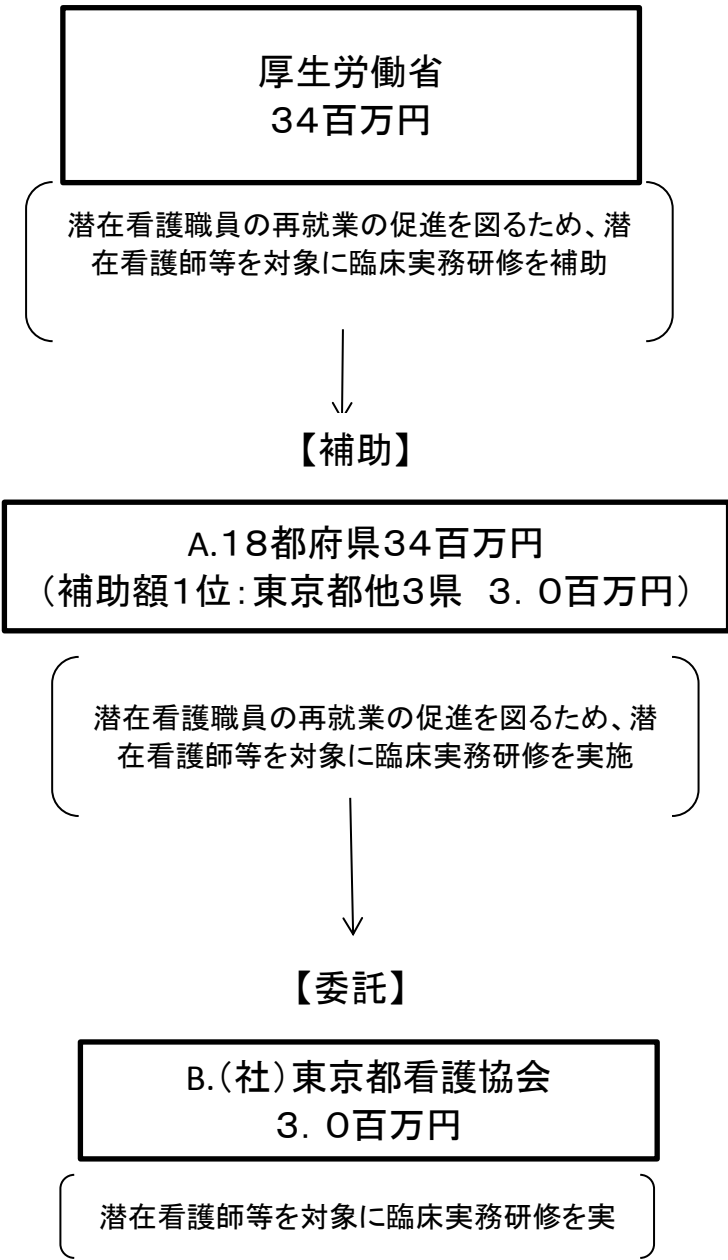
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東浦平成病院	外国人看護師研修のための経費	1.1		
2	北淡路病院	外国人看護師研修のための経費	1		
3	洲本伊月病院	外国人看護師研修のための経費	0.9		
4	平成病院	外国人看護師研修のための経費	0.9		
5	舞子台病院	外国人看護師研修のための経費	0.9		
6	南淡路病院	外国人看護師研修のための経費	0.9		
7	赤穂中央病院	外国人看護師研修のための経費	0.8		
8	適寿リハビリテーション病院	外国人看護師研修のための経費	0.8		
9	大隈病院	外国人看護師研修のための経費	0.7		
10	大村病院	外国人看護師研修のための経費	0.7		

平成 2 4 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		潜在看護職員復職研修事業			担当部局庁		医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成22年度～			担当課室		看護課		課長：岩澤和子		
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－１ 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		保健師、助産師、看護師又は准看護師の資格取得者であって、看護職として就業していない潜在看護職員等の再就業の促進を図るため、潜在看護職員に対する再就業に向けた臨床実務研修を行うことにより。看護職員等の確保に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		潜在看護職員の復職の促進を図るため、潜在看護職員等に対する臨床実務研修の実施に対する支援を行う。 (実施主体)都道府県 (補助率)定額(1/2相当) (積算単価)1,481千円／か所									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算		31	15	250億円の内数	220億円の内数			
			補正予算								
			繰越し等								
			計		31	15	250億円の内数	220億円の内数			
		執行額			18	34					
		執行率 (%)			58.1%	226.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		中央ナースセンター事業再就業支援件数 (当年度実績/前年度実績)			成果実績		13,272	12,404	精査中	-	
					達成度	%	89%	93%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		研修開催実績			活動実績 (当初見込み)			63回 1,331名 ()	18回 646名 ()	— ()	
単位当たりコスト		51,947(円／人)			算出根拠	1人当たり研修経費単位当たりコスト=X／Y X…補助金の執行額(23年度) Y…受講者数(23年度) 33,558千円／646人					
平成24・25年度予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	補助金		250億円の内数	220億円の内数							
	計		250億円の内数	220億円の内数							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うため
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		補助事業の実施に当たっては都道府県が自前で行うか、委託を行う場合でも規定に則り委託を行っているため適正に実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		就業看護師数は着実に増加しており、効果の高い事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果		今後とも執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り		潜在看護職員復職研修事業については、看護職として就業していない潜在看護職員等の再就業の促進を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
現状通り		引き続き効率的な執行に努めていきたい。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0843	

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.東京都			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	(社)東京都看護協会へ委託	3.0			
計		3	計		0
B.(社)東京都看護協会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	事務職員他賃金	2.5			
報償費	講師他謝金	0.3			
需用費	消耗品費	0.2			
計		3.0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助	3		
2	長野県	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助	3		
3	愛知県	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助	3		
4	広島県	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助	3		
5	神奈川県	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助	2.5		
6	秋田県	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助	2		
7	宮城県	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助	1.5		
8	茨城県	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助	1.5		
9	埼玉県	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助	1.5		
10	山梨県	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助	1.5		

B.

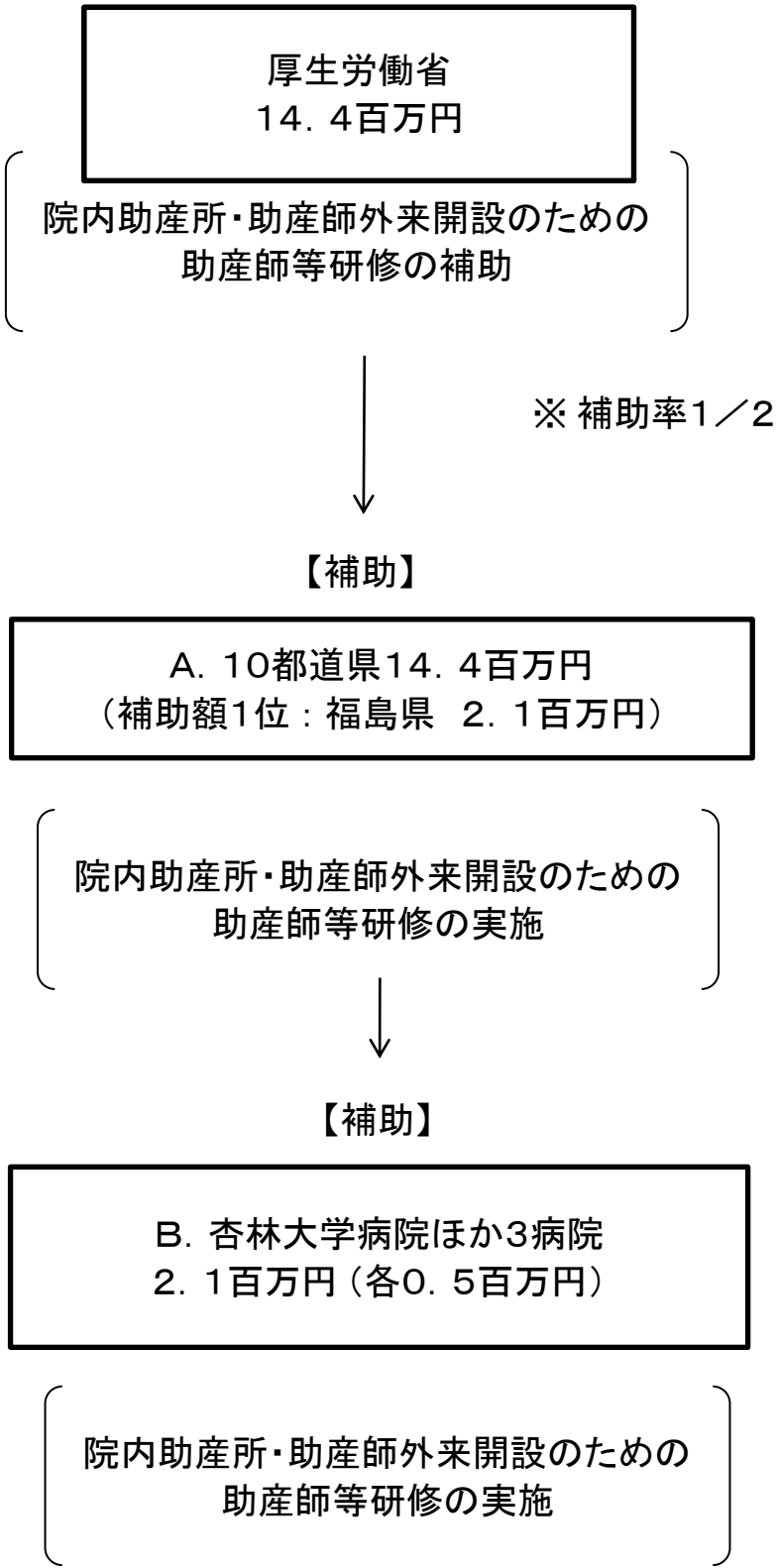
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)東京都看護協会	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を実施口	3		

平成 2 4 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		助産師活用推進事業		担当部局庁		医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成22年度～		担当課室		看護課		課長：岩澤和子		
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－１－１ 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等		平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		妊産婦等の多様なニーズに応え、地域において助産師の確保・活用を推進し、安全・安心・快適なお産の場の確保を図ることを目的とする。①助産師活用推進協議会②院内助産所・助産師外来助産師等研修事業③助産所管理者研修事業④潜在助産師復職研修事業を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		医療機関や助産所、助産師学校養成所などが連携し、地域において助産師の確保や活用策等を協議する体制の構築を図り、地域における個々の実情に応じた施策が実行されるよう支援を行う。 実施主体:都道府県 補助率:国1／2、県1／2 1, 801千円								
実施方法		□直接実施 □委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算の状況	当初予算		113	16	250億円の内数	220億円の内数		
			補正予算							
			繰越し等							
			計		113	16	250億円の内数	220億円の内数		
		執行額			13	14				
		執行率 (%)			11.5%	87.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		助産師の確保・活用を推進し、安全・安心・快適なお産の場の確保が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。			成果実績		-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		助産師活用推進協議会開催回数			活動実績 (当初見込み)	回	- (-)	10 (-)	事業の廃止 (-)	— (-)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		院内助産所・助産師外来開設のための助産師等			活動実績 (当初見込み)	件	- (-)	24 (-)	11 (-)	— (-)
単位当たりコスト		1,310,272(円／県)			算出根拠	単位当たりコスト＝X／Y X…補助金の執行額(23年度) Y…件数(23年度) 14,413千円／11県				
平成24・25年度予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	補助金		250億円の内数	220億円の内数						
	計		250億円の内数	220億円の内数						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・安全なお産を確保するための当該事業は国民のニーズがある。 ・助産師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。 ・必要に応じ把握に努める。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難。 ・補助事業の実施に当たっては都道府県が自前で行うか、委託を行う場合でも規定に則り委託を行っているため適正に実施している。 ・地域の実情に応じて医療機関等の補助(or委託)先を選定しており、合理的に支出されているものとする。 ・必要最低限の経費のみの予算計上としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・補助事業が院内助産所・助産師外来の開設に最も効果的である。 ・必要である各都道府県において事業を実施している。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果		事業の見直しの結果、平成23年度より診療報酬でカバーできない院内助産所・助産師外来助産師等研修に特化した事業としている。引き続き執行状況を踏まえつつ必要な見直しを行ってまいりたい。		
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り		助産師活用推進事業については、安心・安全・快適なお産の場の確保を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り		引き続き効率的な執行に努めていきたい。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
○事業仕分け第1弾:事業番号2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると考え。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。 ○事業仕分け第3弾:事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりとやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0844	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.福島県			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	杏林大学病院ほか3病院へ委託 (院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施)	2.1			
	計		2	計		0
	B.杏林大学ほか3病院			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	研修にかかる経費(謝金、消耗品費、印刷製本費等)	2.1			
	計		2	計		0
C.			G.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	2.1		
2	北海道	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	1.8		
3	千葉県	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	1.8		
4	東京都	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	1.8		
5	長野県	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	1.8		
6	三重県	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	1.8		
7	兵庫県	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	1.8		
8	岩手県	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	0.6		
9	高知県	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	0.5		
10	福井県	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	0.4		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	杏林大学病院	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	0.5		
2	済生会宇都宮病院	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	0.5		
3	矢島助産院	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	0.5		
4	黄助産院	院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修の実施	0.5		

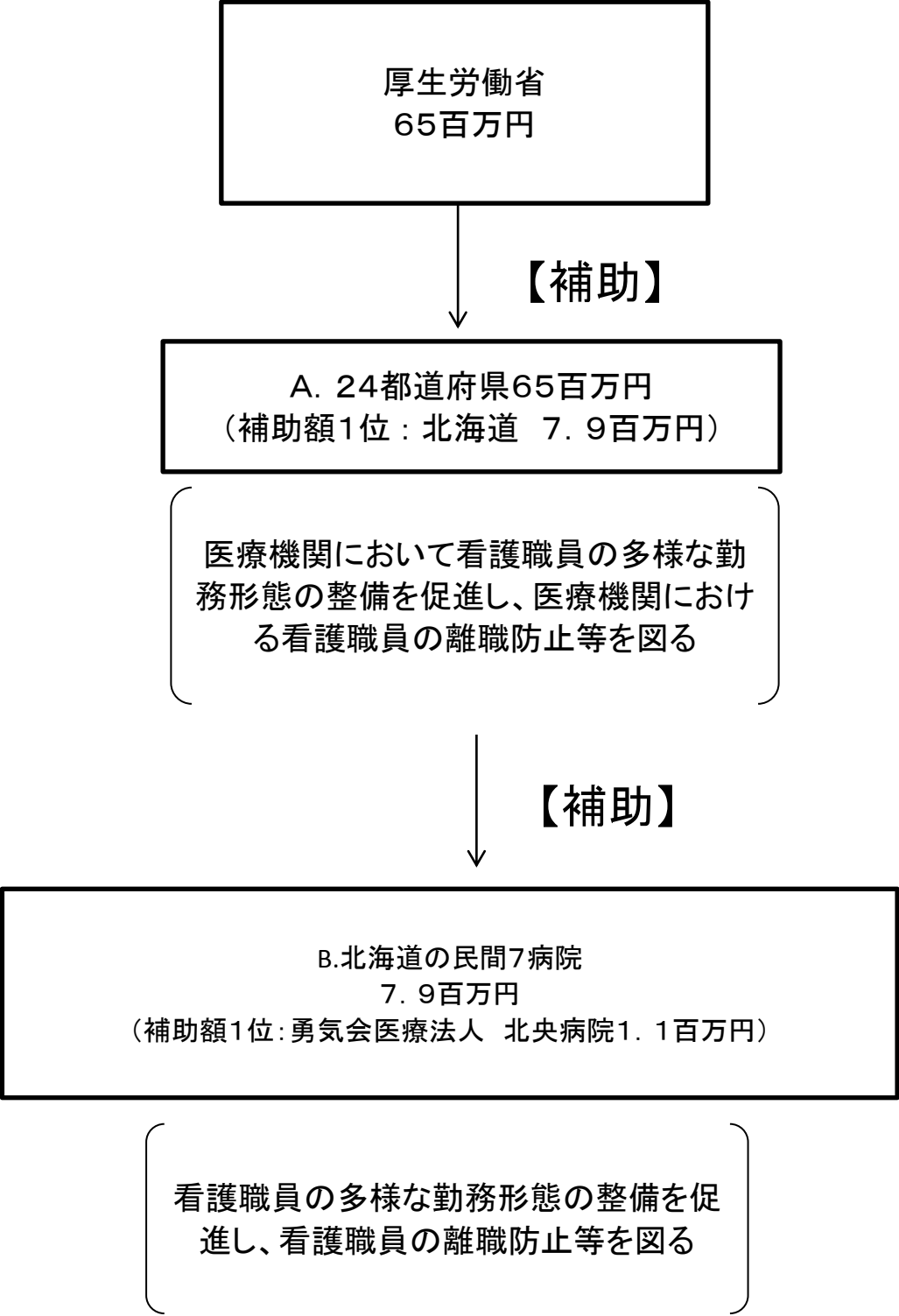
平成 2 4 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	看護職員の就労環境改善事業			担当部局庁	医政局			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～			担当課室	看護課			課長：岩澤和子		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅳ－１－１ 地域の医療連携体制を構築する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい勤務環境に置かれる看護職員が健康で安心して働き続けることが可能となるよう、短時間正社員制度をはじめとする多様な勤務形態の整備や看護業務の効率化を促進し、医療機関において看護職員の就労環境を改善を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①就労環境改善事業 補助先:都道府県 補助率:定額 ②就業環境改善相談・指導者派遣事業 補助先:都道府県 補助率:定額 ③就労環境改善支援事業 補助先:都道府県(間接補助先:医療機関(国立、独法、国大法人を除く)) 補助率:1/2(国1/2、都道府県1/2以内、事業主1/2以内) ④看護師就業相談員派遣面接相談モデル事業 補助先:都道府県 補助率:定額									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算		93	36	250億円の内数	220億円の内数			
		補正予算								
		繰越し等								
		計		93	36	250億円の内数	220億円の内数			
	執行額			12	65					
	執行率 (%)			12.9%	180.6%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	看護職員の有する様々な悩みに対応する事が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。			成果実績		-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	就業環境改善支援事業実施数			活動実績 (当初見込み)		- (-)	7 (-)	16 (-)	— (-)	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	就労環境改善事業			活動実績 (当初見込み)		- (-)	7 (-)	10 (-)	— (-)	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	就業環境改善相談・指導者派遣事業(旧相談・アドバイザー派遣事業)実施数			活動実績 (当初見込み)		- (-)	3 (-)	13 (-)	— (-)	
単位当たり コスト	16,758,282 (円／事業)			算出根拠	単位当たりコスト=X／Y X…補助金の執行額(23年度) Y…受講者数(23年度) 65,336千円／39事業					

平成 24・25 年度 予算 内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	補助金	250億円の内数	220億円の内数	
	計	250億円の内数	220億円の内数	

事業所管部局による点検				
	評価	項 目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・看護職員が健康で安心して働けるよう勤務環境を整備する事業を実施することは看護師確保の観点から国民のニーズが高い。 ・看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であるが、引き続きコスト削減に努める。 ・補助事業の実施に当たっては都道府県が自前で行うか、委託を行う場合でも規定に則り委託を行っているため適正に実施している。 ・事業の実施に必要な支出を行うにあたり実情を勘案し支出を行っているものとする ・必要最低限の経費のみの予算計上としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・補助事業での実施が最も有効である。 ・事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握に努めている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	厳しい勤務環境にある看護職員のために、短時間正社員制度をはじめとする多様な勤務形態の整備や看護業務の効率化の促進等のための事業は公共性が高く、今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	看護職員の就労環境改善事業については、多様な勤務形態の整備や看護業務の効率化の促進を目的とする字牛であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り	引き続き効率的な執行に努めていきたい。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0845	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.北海道			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	8.3			
計		8	計		0
B.勇気会医療法人 北央病院			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
職員経費	人件費、法定福利費	1.1			
計		1	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	8.3		
2	愛知県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	6.4		
3	兵庫県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	5.4		
4	京都府	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	5.4		
5	広島県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	5		
6	茨城県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	4.7		
7	長野県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	4.2		
8	秋田県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	4		
9	三重県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	3.9		
10	香川県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	3.1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勇気会医療法人 北央病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る□	1.1		
2	社会医療法人社団カレス サッポロ 時計台記念病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る□	1.1		
3	財団法人北海道医療団 帯 広第一病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る□	1.1		
4	医療法人彰和会 北海道消 化器科病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る□	1.1		
5	医療法人社団 高橋病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る□	1.1		
6	医療法人 清田病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る□	1.1		
7	医療法人社団刀圭会 協立 病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る□	1.1		